

可認局遞驛

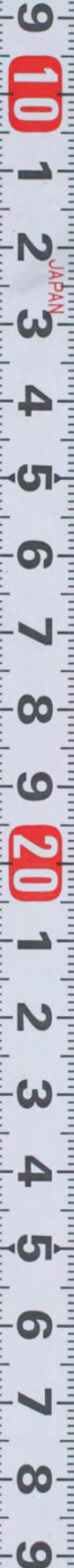
明治二十年一月一日發兌

第壹年級

英吉利法律講義錄

第十六號

英吉利法律學校



目次

○法學通論 (第九號ノ續キ) 法學士 山田喜之助

○代理法 (第十四號ノ續キ) 米國法律學士 菊池武夫

○日本刑法 (第十號ノ續キ) 法學士 岡山兼吉

○判決錄 法科大學卒業生 植村俊平

○合衆國領事裁判訴訟法 米國法律學士 シドモール

法學通論

足手ヲ動かカストハ又大ニ異ナル所アリ然ルニ其幼年者、瘋癲人ニハ希
圖アリヤ又目的アリヤ信セラレサルナリ尤モ小兒ニモ賢不肖アリ一
概ニ論定ス可カラス如何ニ小兒ノ所爲ト雖モ心意アルカ故ニ法律ハ
矢張其所爲ハ所爲ナリト見做ス然レトモ目的ト希圖トニ至リテハ必
ス之レアリト爲スヘカラス而シテ法律ハ幼者或ハ瘋癲人ニシテ店頭
ノ陶器ヲ破壊スル等ノコトアルトキハ民事上賠償ノ責任ヲ負ハシム
何トナレハ意思アレハ所爲ヲ組織スルニ充分ナレハナリ之レニ反シ
テ刑法上ノ制裁ヲ科セサルヘシ其理由トスル所ハ刑法ハ法律ノ一部
分ニシテ其目的民法ト同シカラス所爲以外ニ他ノ元素ヲ必要トスレ
ハナリ故ニ目的若クハ希圖ノ必要トスル義務ニハ幼者ノ如キハ其責
ナシト雖トモ心意ノミヲ以テ既ニ充分ナリトスル義務ニハ幼者瘋癲
人ト雖モ其責ニ任セサルヲ得サルナリ

知覺ナキ
所爲及非
意ノ所爲

第二 缺意トハ消極ノ所爲ナリオースチン氏ハ消極ノ所爲即チ缺意
ヲ二種ニ區別セリ

其一 缺意即チ心意ノ決定ナクシテ或ルコトヲ爲サ、ル場合

其二 不爲即チ心意ノ決定アリテ故ラニ或ルコトヲ爲サ、ル場合

其一ハ心意ノ欽定ナクシテ或ルコトヲ爲サ、ル場合ナルヲ以テ漠然

トシテ其間ニ精神ノ作用ナキモノヲ云フナリ

其二ハ爲サ、ルノ意思アル場合ナリ何事ニ限ラス爲サ、ル場合モ隨

分多キヲ以テ之レヲ區別シテ以上二種ニ大別セリ

○知覺ナキ所爲及非意ノ所爲

知覺ナキ所爲ト非意ノ所爲トハ往々混同セラル、所ナリ然レトモ是

ヲ區別スルハ甚タ必要ナリトス知覺ナキ所爲トハ先キニ述ヘタル所

爲ノ必要條件ナル意思ナルモノ、缺ケ居ル者ヲ云フナリ而シテ法律

上所爲ト云フモノヲ組織スルニ意思ノ必要ナルコトハ既ニ述ヘタル
カ如シ然ルニ知覺ヲ有セサル者ハ其所爲アルモ其意思ナキヲ以テ是
レ法律上所爲ト云フヘキモノニアラサルヤ明カナリ心理學者ノ説ニ
由レハ反動所爲ナルモノアリ此反動所爲ナルモノハ手足其他肉體ノ
運動アルトモ腦髓ノ運動ナキモノナリ

例セハ熟睡シ居ル人ノ足ノ裏ヲくすぐるトキハ眠リ居ル人ハ足ヲ出
シ手ヲ延ハシ又くすぐりシ所ヲ搔クモ精神ノ動キナルモノアリテ爲
ス業ニ非サルナリ心理學者ハ之ヲ反動所爲ト名ケ以テ他ト區別セリ
之ヲ研窮スレハ隨分面白キコトアレトモ姑ク置キ唯法律上ノ知覺ナ
キ所爲ハ心理學者ノ反動所爲ト畧ホ同シキモノナレトモ唯法律ノ云
フ所ハ少シク心理上ヨリ其區域廣キモノナルコトヲ知レハ其レニテ
當分ノ内ハ充分トセサルヘカラス即チ凡テノ反動所爲ハ知覺ナキ所

爲ナレトモ凡テノ覺知ナキ所爲ハ悉ク反動所爲ト云フコトヲ得ス
 此知覺ナキ所爲ノ法律上現ハル、コトハ實ニ僅少ナレトモ其現ハル
 、ヤ民事刑事共ニ責任ナキモノナリ

非意ノ所爲之ヲ覺知ナキ所爲ト區別セサル可カラス此ハ日本刑法上
 ニ於テモ不論罪ノ章ニ其意ニ非サルノ所爲ハ其罪ヲ論セストアリテ
 凡ソ何レノ國ノ法律ニ於テモ非意ノ所爲ハ之ヲ不論罪トセリ然レト
 モ此非意ノ所爲ト雖モ法律上純粹ノ所爲ナルヤ疑ナシ即チ法律上所
 爲ニ必要ナル原素ヲ具備セルヤ無論ナリ即チ他人ノ強制ニ遇ヒ餘儀
 ナク爲シタルコトナルモ其所爲ノ存スルヤ蔽フ可カラサルコトナリ
 トス譬ヘハ甲アリ乙ニ迫リテ丙ヲ歐打セシム此時タル乙ノ丙ヲ歐打
 スルヤ其意ノ欲スル所ニアラサルモ其意ノ存スルヤ疑ナキモノナリ
 何トナレハ乙ノ所爲タル甲ノ強制ニ遇ヒテ爲シタルモノナリト雖ト

モ知覺ナクシテ乙ヲ打チタルニアラサレハナリ此乙ノ所爲ヲ法律上非意ノ所爲トハ云フナリ即チ乙者知覺ノ作用ハ充分其間ニ現存スレハナリ今試ミニ乙者ノ心ヲ忖度スレハ左ノ如クナラン

第一 乙ハ丙ヲ毆打スルコトヲ欲セス

第二 乙ハ其性命ヲ失フコトヲ欲セス

第三 右第一ト第二ト同シ欲セサル中ニモ何レカ大ナルカ之ヲ比

較シテ撰擇スルノ念ヲ生ス

第四 此ニ第一ノ不欲ヲ撰ミ丙ヲ毆打スルノ決意ヲ生ス

凡テ法律上非意ト云フコトハ自分ノ意ナシト云フ譯ニアラスシテ意アルモ吾人自由ノ意ニアラスト云フノ義ナリ吾人ノ一事ヲ爲スヤ其大ニ欲スル所ヲ爲シテ少シク欲スル所ヲ止メントスルコトナリ是ヲ以テ知覺ナキ所爲ト混スルコト勿レ畢竟スルニ非意ノ所爲ハ意思ノ

存スルコトアルモ其ハ他ヨリ枉ケラレテ犯シタルモノヲ云フモノニ過キサルナリ

右述ル所ノ知覺ナキ所爲ト非意ノ所爲トヲ區別スルノ必要ハ知覺ナキ所爲ハ民事刑事共ニ其責任ナケレトモ非意ノ所爲ハ刑事上ノ責任ハ免カル、モノナレトモ民事上ノ責任ハ之ヲ免ル、コト能ハサルモハナリ此區別タル分明ニシテ一點ノ疑フヘキ所ナキモノトス

生効事實

○生効事實

前段講述スルカ如ク法律ハ事實アリテ始メテ其作用ヲ生スルモノナリ而シテ事實ハ法律ノ根據ナルコトモ既ニ述ル所ナリ事實ナケレハ亦法律上ノ作用ナキヤ明白ナルコトナリ此ニ法律上生効事實ト稱スルモノハ權利義務ヲ起生シ又ハ移轉シ若クハ消滅セシムルモノヲ云フ此生効事實ヲ再別シテ

は Dispositive fact

Juristic act

法爲

Investitive fact
Divestitive fact

(一) 獲得事實

(二) 離失事實

ノ二トス即チ生效事實ナルモノハ右ノ(一)ナルカ或ハ(二)ナルカ必ス其
外ニ出テス譬ヘハ物ヲ占有スルト云フ事實ハ占有權所有權ヲ生スル
モノナリ故ニ之ヲ獲得事實ト云フ又權利ヲ失フ事實トハ目的物ノ消
滅贈與ノ類ニシテ離失事實ト云フ

○法爲

法理學上凡テノ所爲ヲ區別シテ二種トス

第一 合法所爲

第二 不合法所爲

是ナリ第一合法所爲トハ法律上或ル效果ヲ生セシムル目的アル所ノ
モノヲ云フ第二不合法ノ所爲トハ何等ノ效果ヲ生セシムル意思又ハ

法學通論

八十五

七

ε Formal juristic act
ζ Informal juristic act

法式ナキモノナリ

合法所爲ヲ區別シテ左ノ二種トス

其一 有式法爲

其二 無式法爲

有式法爲トハ法律上效力ヲモ生スルニハ若干ノ法式儀式ヲ要スルモノニシテ無式法爲トハ何等ヲモ要セス單純ノ所爲而已ニテ充分トナスモノヲ云フ例ヲ示セハ通常ノ約束ノ如キハ無式法爲ナリ有式法爲トハ法律上式ノ定メアルモノニシテ諸君モ知ラル、如ク英國ニハ詐僞條例ナルモノアリテ一年以後ニ履行ス可キ契約ハ口約ヲ以テ效力ヲ生セサルノ類是レナリ故ニ口約如何ニ明瞭ナルモ法律ハ之ヲ法爲トナサ、ルヲ以テ權利義務ヲ生スルコトナシ元來世間ニハ往々不合法ノ所爲アリ之ヲ合法法爲ト區別センカ爲メニ通俗ノ例ヲ示サンニ

外面ニ於テ充分ノ所爲アルモ法律上ノ效果ヲ生セシム可キ意思ナキ
モノハ法爲ニアラス卽チ觀花ノ招狀賞月ノ案内ハ之ヲ承諾シタルカ
爲メニ交際上ノ約束ヲ生スルコトアルモ法律上契約ノ效ナカル可シ
何トナレハ素ヨリ權利義務ヲ生セシムルノ意思ナキカ故ニ法爲ニア
ラサレハナリ故ニ合法ノ所爲ノミ法律上ノ效力ヲ生シ不合法ノ所爲
ハ法律上ノ結果ヲ生セサルナリ卽チ法爲ヲ組織スルニハ(一)法律上ノ
效果ヲ生セシムヘキ意思ト(二)該意思ノ表示ノ二者アルヲ要ス所爲ニ
右ノ二元素備ハルトキハ之ヲ法律上ノ法爲ト云フ此法爲ヲ弱ハメル
所ノ原素ハ詐僞錯誤ノ如キコト是ナリ法律ノ效力ヲ無効ニスル詐僞
錯誤ハ吾人ノ故意ニ出スルモノアリ怠慢ニ出ルモノアリ法爲ニ充分
ノ效力ヲ生セシムルニハ一人ノ意ヲ以テ成ルコトアリ又二人ノ意思
ヲ要スルコトアリ金錢ノ提供ノ如キハ一方ノ者ノ意思ノミニテ充分

リ Essentialia
ル Naturalia
ル Occidentalia

トスレトモ契約ノ如キハ双方ノ者ノ意思ヲ要スルカ如シ法爲ノ性質
ニ付テ諸君ノ後日見出ス可キモノ三アリ

第一 要素

第二 通素

第三 偶素

此三ツノ者ハ常ニ法律學ノ講義ニ於テ現出スルモノナレハ記臆シテ
念レサルヲ要ス

第一要素 要素トハ法爲ニ必要缺ク可カラサル原素ニシテ之レナケ
レハ無効ニ屬スルモノナリ例セハ羅馬法ニテハ代價ヲ定メサルトキ
ハ賣買契約ノ成立セサルノ類ナリ左レハ此代價ヲ定ムルト云フコト
ハ要素トナルナリ

第二通素 通素ハ要素ノ如ク必然存在スルモノニアラサルモ十中ノ

即チ付帶契約ニ背ク時ハ自然第三者ニ對シテ其責ニ任セサルヘカラサルハ勿論ナレハナリ
此規則ハ縱令代理人眞實ニ自己ノ權限内ナリト信用シテ爲シタル時ニモ適用スルモノナリ若シ第三者本人ニ對シテ訴ヲ起シ代理人ノ爲シタル契約ハ其權外ニ亘ルノ故チ以テ敗訴シタル時ハ代理人其訴訟費用ヲ第三者ニ拂フノ義務アルモノナリ但シ第三者カ代理人ノ所爲越權ナルヲ知ルトキハ代理人此責任ヲ負ハス又本人ノ死去ニ由リテ代理權消滅シタルニ代理人之ヲ知ラスシテ契約シタル時ハ代理人自ラ責任ヲ負ハス右ハ英國ニ特別ナル規則アリテ人ノ死去ハ公ケノ事實トシ誰モ知ラサルヘカラサルコトニ定リアレハ第三者モ本人ノ死去ヲ知ラサル可ラサルユヘ從ヒテ代理權ノ消滅ヲ知ル筈ナレハ代理人ニ於テ責任ヲ負ハサルナリ此事ハ余程笑シキ理窟ニシテ是頃條例

本人ニ對
スル第三
者ノ責任

(u) Liability of Third Persons
(z) Reciprocal Obligation

代理人ニ
對スル第
三者ノ責
任

ナリ
テ制限セシモノナリ

第三者ノ責任

(z) 本人ニ對スル責任

本人カ第三者ニ對シ責任ヲ負フ場合ニハ第三者ハ亦本人ニ對シテ責
任ヲ負フヘシ即チ第三者ト本人トノ間ニハ相互ノ責任アルモノナリ
若シ又其反對ニテ代理人ノ爲シタル契約ニ付キ本人ハ第三者ニ對シ
責任ヲ負ハサル場合ハ第三者モ又本人ニ對シ責任ヲ負ハサルナリ例
エハ流通證書若クハ捺印契約ノ場合ニ於テ若シ代理人カ署名ノ場所
並ニ本文若クハ其一ニ本人ノ名ヲ記セサル時ハ本人ハ其責任ヲ負ハ
サル規則ナルカ故ニ斯カル場合ニハ本人ヨリ第三者ニ對シ該契約ニ
付キ訴テ起スヲ得ス又第三者モ本人ヲ訴フルヲ得サルナリ

代理人ニ對スル責任

上ニ申シタル如ク本人カ代理人ノ契約ニ付キ責任ヲ負ハサル場合ハ代理人自ラ責任ヲ負ハサルヘカラス反對ヨリ云ヘハ右ノ場合ニテハ第三者ハ代理人ニ對シテ責任ヲ負フモノナリ又代理人カ己ノ名ヲ以テ通常ノ契約ヲ爲スカ或ハ又特ニ代理人ヲ信認シタルトキハ第三者ハ代理人ニ對シテ責任ヲ負フモノナリ
斯クノ如キ場合ニハ第三者ハ本人ニ對シテモ責任アルヲ事由トシテ代理人ニ對スル責任ヲ免ル、コトヲ得ス曾テ申シタル如ク通常契約ノ場合ニ於テ代理人カ自己ノ名ヲ以テ契約シタルトキハ第三者ハ代理人ヲ訴ヘ得ルハ勿論若シ後日本人アルコトヲ知りタルトキハ本人ヲモ訴フルコトヲ得ルカ故ニ其反對ニテ代理人ハ第三者ヲ訴ヘ得ルハ勿論本人モ亦第三者ヲ訴ヘ得ルモノナリ
以上ニテ代理ノ關係ヨリ生スル權利義務ヲ説明シタレハ以下代理ノ

(12) Revocation of Authority

(13) Dissolution of Agency

代理關係ノ消滅

關係消滅スル方法ヲ述ヘントス

代理關係ノ消滅

代理ノ關係ハ種々ノ方法ニテ消滅ス

第一委任權ノ取消

委任權ヲ與フルノ權アルモノハ亦之ヲ取消スノ權アリ通常本人タル

モノハ何時ニテモ己ノ欲スル時委任權ヲ取消スコトヲ得ルモノナリ

代理人カ委任權ヲ受ケテ未タ委任ノ執行ニ着手セサル間ハ本人ニ於

テ何時ニテモ委任權ヲ取消スコトヲ得然シ乍ラ代理人半ハ委任ノ事

柄ヲ執行シタルトキ其執行ノ部分ト殘リノ部分トチ分チ得ルトキハ

本人ハ未タ執行シ盡サル部分ヲ取消スコトヲ得レトモ若シ其事柄

カ分ツヘカラサル事柄ニテ執行セサル部分ニ就キテ委任權ヲ取消ス

トキハ代理人ニ損害ヲ與フル場合ナレハ代理人ニ相當ノ賠償ヲ爲サ

(註)Interest in the
Execution of
Authority

レハ委任權ヲ取消スコトヲ得ス
乍併若シ代理人カ委任權ノ執行ニ付キ利害ヲ有スルトキハ本人ハ已
レノ隨意ニ委任權ヲ取消スコトヲ得ス例エハ負債主カ債主ニ委任狀
ヲ與エテ已レノ財産ヲ賣却スル權ヲ與エタル場合ノ如キニ至リテハ
負債者ハ隨意ニ其委任權ヲ取戻スヲ得ス何トナレハ自分ノ負債ヲ拂
ハサルトキハ財産ヲ賣却シテモ差支ナシト申シタルモノニテ委任權
ハ抵當ノ効力アルカユヘニ委任權ヲ取消スハ其抵當ヲ取戻スト同様
ニシテ大ニ債主ノ利益ヲ損スレハナリ
扱本人カ委任權ヲ取消スニハ包意ヲ以テスルコトアリ又明意ヲ以テ
スルコトアリ委任權ヲ授クルトキハ捺印證書ヲ用フルモ取消ストキ
ハ口上ニテ取消スコトヲ得
又代理委任ノ取消ハ本人ノ所爲ニ由リテ生スル場合アリ例エハ委任

シタル事柄ヲ執行セシムル爲メニ更ニ他ノ代理人ヲ命シタルトキノ如キハ前任ノ代理人ノ權限消滅スルコト往々アリ併シ是レトモ常ニ適用セラル、モノニアラス隨分委任ノ事柄ニ依リテハ數人ノ代理人ヲ要スルコトアリ例エハ貸金催促チ一人ニ委任スルヨリハ數人ニ委任スル方便利ナル場合モアレハ敢テ常ニ適用スルモノニアラスシテ時ト場合ニ由リ異ナルヘシ前述ハ只一般ヲ云フタルノミ

第二委任權ノ拋棄

此場合モ本人カ委任權ヲ取消ス時ト同様未タ委任權ヲ執行シ始メサル時ハ代理人ハ何時ニテモ其權ヲ拋棄スルヲ得乍併拋棄スルニ付テハ豫メ本人ニ通知ヲ與エサルヘカラス若シ半ハ執行シタルトキ委任權ヲ拋棄スルトキハ本人ニ損害ヲ加アル場合ナレハ代理人隨意ニ拋棄スルヲ得ス若シ強テ拋棄セハ本人ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任セサ

(ε) Change in the Condition of either party producing the Principal his incapacity.

ルヘカラス
第三本人若クハ代理人ノ能力ノ變動
此場合ニハ本人若クハ代理人カ何等ノ所爲ヲ爲スコト無クシテ代理
ノ關係自ラ消滅ス即チ此關係ハ法律ノ作用ニ由リテ消滅ス然リ而シ
テ身分ノ變更ニ由リ能力ノ消滅スル場合ハ種々ナリ

第一本人ノ身代限 本人ノ身代限ヲ爲シタルトキハ其身代限ニ關
係ヲ及ホスヘキ事件ニ付テノ委任權ハ自ラ消滅ス〔西洋ニテハ身代
限ヲ申渡サレタルモノハ自身ニテ其財産ヲ取扱フコトヲ得ス又商
賣ヲ爲スヲ得スシテ凡テ管財人ノ手ニテ之ヲ取扱フ〕
第二本人ノ瘋癲 本人瘋癲ト爲リタル場合ニテモ勿論財産管理ノ
權ヲ失フモノナルカユヘニ其代表者モ亦權利ヲ失フハ當然ナリ何
トナレハ代理人ノ權限ハ本人ノ分ヨリ大ナルヲ得サレハナリ

(u) Insanity of the Agent (v) Insanity of the Principal
 (z) Bankruptcy of the Agent

第三代理人ノ瘋癲 代理人瘋癲者ト爲ルトキ亦代理ノ關係消滅ス
 凡ソ本人ノ事務ヲ代理人ニ委任スルハ代理人タル者ノ事理ヲ辨明
 スル方アルニ因ル故ニ代理人此辨明力ヲ失フトキハ代理ノ關係ノ
 消滅スルハ勿論ナリ
 第四代理人ノ身代限 代理人身代限ヲ爲ストキハ通常本人ニ損害
 ナ與フルノ恐アルトキニ限り此關係消滅ス乍併代理人ハ自分ニ能
 カアルヲ要セサルカ故ニ身代限ヲ爲セハトテ必シモ此結果ヲ生ス
 ルニアラスニ由リ
 第四本人若クハ代理人ノ死去 本人若クハ代理人ノ死去ハ
 本人若クハ代理人ノ死去シタル時ハ代理權直チニ消滅ス本人ノ死去
 後ニ代理人ノ爲シタル契約ハ凡テ無効ト爲リテ敢テ代理人カ實際本
 人ノ死去ヲ知リタルト否トテ問ハサルナリコハ前回ニモ云ヘル如ク

英國ニ特別ナル制度ヨリ生スル結果ニシテ即チ人ノ死亡ハ公事ニテ
何人モ知ラサルヘカヲサル事實ナリト云フニ基ツクナリ爰ハ佛國杯
ト大ニ異ナル點ナリ代理人ノ死去モ同ク代理權ノ消滅ヲ爲スモノニ
シテ其相續人ハ代理權ヲ相續スルヲ得ス何トナレハ代理權ハ代理人
ノ身分上ニ特別ナル信用ヲ置クノ結果ヨリ生シタルモノナレハナリ
佛國民法ニ依レハ本人ノ死亡ハ直チニ代理權ノ消滅ヲ來サス代理人
カ本人死去ノ通知ヲ得テ始メテ消滅スルモノナリ故ニ代理人カ本人
死去ノ通知ヲ受クル前ニ取結ヒタル契約ハ全ク有効ナリ又縱令本人
死亡ノ通知ヲ得タルモ半ハ委任權ヲ執行シタル後ニシテ殘部ヲ拋棄
スルトキハ本人ニ損害アルヘキトキハ矢張繼續シテ完結スルカ代理
人ノ義務ト成居レリ佛國民法二千八條千九百九拾一條二千拾條等參
看貳千拾條ニ代理人死去ノ時ニ方リテ代理人ノ相續人ハ其旨ヲ本人

(か) Expiration of Period or
Accomplishment of
the Object of Agency

(わ) Trustee

ニ通知シテ本人ノ利益ヲ保護スル丈ノ手續ヲ爲スヘシトアリ英吉利
ニ於テモ人ノ死去ハ公事ニシテ死去ノ瞬間ヨリ代理權消滅スルトノ
規則ハ儘々困難ナル結果ヲ生スルユヘ條例ヲ以テ幾分ノ制限ヲ設ク
ルニ至レリ其條例ニ由レハ受信託人カ信託者ノ爲メニ好意ニテ取計
フタルコトハ假令信託人ノ死後ニ在ルモ有効ナリ
第五期^(か)限ノ經過或ハ委任權ノ執行濟ミ
例エハ借金ヲ依頼セラレタル代理人ノ權限ハ金ヲ借受クレハ其代理
權自ラ消滅ス又何ケ月間代理ヲ委任シタル場合ニ於テハ其期限到來
スレハ直チニ代理ノ關係自ラ解クルナリ
以上五箇ノ場合ニテ代理ノ關係消滅スルモノナルカ其消滅ハ第三者
ニ其通知ヲ與フルマテハ第三者ニ對シテ效力無キモノナリ但シ本人
ノ死去ニ由リテ代理權消滅スル場合ハ此限ニアラス其死去ノ場合ヲ

除キテハ縱令本人實際委任權ヲ取消スモ其旨ヲ通セサレハ其後ニ代
理人トシテ約シタルコトニ付キ本人ハ第三者ニ對シ責任ヲ生スルコ
トアリ

代理法 大尾

升野書 大員

Vertical columns of Japanese text, likely a legal commentary or a letter, enclosed in a rectangular border. The text is written in a traditional style.

代理法 目次

目次

- 一 代理ノ沿革 一
- 一 本人及代理人ノ資格 六
- 一 委任ノ方法 一一
- 一 代理人ノ權限 二七
- 一 委任權ノ執行 五七
- 一 本人ノ責任 七二
- 一 本人ノ第三者ニ對スル私犯上ノ責任 八一
- 一 本人ノ代理人ニ對スル責任 九四

代理法目錄 終

一 代理人ノ責任 一六三

一 代理人ノ第三者ニ對スル責任ノ責任 一一六

一 第三者ノ責任 一二六

一 本人ニ對スル責任 全上

一 代理人ニ對スル責任 全上

一 代理關係ノ消滅 一二八

一 本人以外ノ他人ノ責任 六

一 分限ノ沿革 一

目次

ルモノニシテ此場合ハ法律ノ禁セサルコトヲ爲シタルニ其所爲遂ニ人ヲ害スルニ至リタルモノナリ例ヘハ日本橋淺草ノ如キ群衆セル人ノ中ヲ乘馬ニテ駈驅シ爲メニ誤テ通行人ヲ踏ミ殺シタル如キ是ナリ元來罪ヲ犯ス意ナキノ所爲ハ其罪ヲ論セスト雖モ殊別ノ法律規則ニ於テ定メタルモノ即チ或ル行政上ノ便宜ニ由リテ事ノ起ラサル前ニ注意ヲ促カセシニモ拘ハラス法律ニ背キタル所爲ヲナスモノハ意ナクシテ犯シタルノ故ヲ以テ其罪ヲ免カル、コトヲ得ス例ヘハ新聞紙條例ニ背キタルモノ、如キ其如何ナルコトヲ書クニ付テモ常ニ注意シ又一旦紙上ニ記シタルコトハ其有心故造タルト否トヲ問ハス必ス其責ニ任ス可キモノトス是レ第七十七條ノ但書ニ規定スル所ナリ彼ノ違警罪ノ如キハ固ト行政上ノ便宜ニ出テ敢テ罪質ヲ具備スルヲ要セサレハ殆ント其全部ハ無意ノ犯罪ヲ處罰スルモノ多キニアラン其

第七回

他日本ノ諸規則類ハ大抵此部分ニ屬スルコトヲ知ル可キナリ
 其二ニ罪トナル可キ事實ヲ知ラスシテ犯シタル時
 罪トナル可キ事實ヲ知ラスシテ犯シタリトハ原語ニ「ミス
 フ」ハクト「ト」云ヒ即チ事實ノ錯誤是ナリ日本刑法第七十七條ノ二項ニ
 當ル場合ナリ此例ハブラツクストン氏ノ掲ケタルモノニシテ英國刑
 法家ノ常ニ引證スル處ノモノハ彼ノ一家内ニ盜賊押入りタルニヨリ
 家主ハ己レノ身體財産ヲ正當ニ防禦スル爲メ其侵入者ヲ毆打シタル
 ニ其者ハ豈ニ圖ラン強盜ニ非スシテ其實自家雇人カ夜遊シテ私カニ
 門戸ヲ踰越シ歸リ來レルカ如キ是物的即チ事實ニ錯誤アリタル者ナ
 レハ其罪ヲ問フ可カラス其理由タル最モ容易キモノニシテ固ト罪ト
 ナルヘキ事實ヲ知ラス誤テ正當ノコト、思量シ犯シタルモノナレハ

Mistake of law

事實ノ錯
誤及法律
ノ錯誤ヲ
混同スル
場合

設ヒ何様之ヲ責ムルモ已ニ犯シタル後ハ何等ノ効顯ナク又後來ヲ戒
シメ錯誤ナカランコトヲ望ムモ如何ナル人ト雖モ正意ノ錯誤ハ之レ
ナキヲ保シ難ケレハ之ヲ罰スルモ刑ノ目的ヲ達スルヲ得スシテ從テ
刑罰ヲ當ツルノ必要ナケレハナリ元來事實ノ錯誤タル困難ナルモノ
ニシテ之ヲ法律上ノ錯誤ト判然區分スルニ困シムコト多シ其例ハ世
間ニ隨分アルコトナルカ土地ニ付境界論ノ起リシ際ノ如キ飽マテモ
自己ノ所有地内ナリト信シテ樹木ヲ伐チタルニ境界論ノ定リテ見レ
ハ遂ニ他人ノ所有地内ニアル樹木ヲ伐リタルコト分カリタリトスレ
ハ其錯誤ノ原由ハ固ト是レ法律上ノ見解ヲ誤リタルモノニシテ從テ
自己ニ權利アリト誤認セシモノナレハ決シテ犯罪トハナラサルナリ
又此がばんハ自己ノ物ナルコトヲ信シテ持チ去リシニ全ク他人ノ物
ナル時ナトハ皆是法律上ノ錯誤ニヨリ從テ事實ノ錯誤ヲ來シタルモ

日本刑法

五十一

二七
二六

事實ノ錯
誤ハ免罪
ノ理由ト
ナルモ法
律上ノ錯
誤ハ其理
由トナラ
ス

ノナレハ犯罪者ナリトスルヲ得ス若シ是等ヲモ悉ク處罰スルニ於テハ天下ニ刑罰ヲ免ル、者ナキニ至ラン乃チ此等ノ錯誤ヲ稱シテ法律上ノ錯誤トセンカ將タ事實ノ錯誤トセンカ單ニ之ヲ法律上ノ錯誤トスルハ其當ヲ得サルモノ、如シ又例ヘハ山林ヲ賣買センニ日本ノ慣習トシテ一方ハ立木ヲ賣ラサルコトニ思ヒシニ他ノ一方ニ於テハ之ヲ買ヒタリト信シ其幾分ヲ伐チ取リシ時ノ如キ山林盜伐罪トシテ論センカ是又之ヲ罰スルハ其當ヲ得タルモノト云フヲ得サルヘシ然レトモ錯誤ニ由リ罪ヲ犯シタルトキハ設ヒ罰スルモ刑法ノ目的ヲ達スルコト能ハストシテ之ヲ不問ニ置クハ事實ニ錯誤アリタル場合ニ限ル者ニシテ法律上ノ錯誤ニハ之ヲ適用ス可カラサルナリ故ニ第七十七條ニ罪トナル可キ事實ヲ知ラスシテ犯シタル者ハ其罪ヲ論セストアリテ法律上ノ錯誤ハ決シテ

相當ノ原
由アリテ
法律ノ見
解上ニ錯
誤ヲ來シ
因テ事實
ヲ誤リタ
ルトキハ
之ヲ以テ
事實ノ錯
誤トナシ
テ其罪ヲ
論セス

本項ニ關
スル羅馬
法ノ概畧

罪ヲ免ル、ノ理由トナスコトヲ得サルカ如シ猶第七十七條ノ文ヲ解
剖シテ説明スレハ左ノ如シ

(一) 通則 事實ノ錯誤ハ法律上ノ責任ナシ

(二) 除則 法律上ノ錯誤ハ罪ヲ免ル、コトヲ得ス

(三) 除々則 相當ノ證據ニ付見解ヲ誤リ一私人ノ權利ニ付錯誤ヲ爲

シタル場合ハ事實ノ錯誤トナス

猶法律上ノ錯誤ニ付テハ説明ヲ要スルモノアリ即千古ヘノ羅馬法ニ

由リテ見ルトキハ已レノ所有物ト他人ノ所有物トヲ定ムルハ法律上

ニテ定ムルコトナレトモ自己ノ所有物ト信シテ他人ノ物ヲ奪フタル

カ如キハ法律上ノ錯誤ナルニモ拘ラス之ヲ事實ノ錯誤ノ中ニ包含ス

ル者トセリ又人間ハ一般道理力ヲ有スルモノトスレトモ婦人、幼者ノ

如キハ極メテ經驗ノ少キ者ニテ悉ク國法ヲ知ル者ト推測ス可カラス

殊ニ斯ル輩ニ其義務ヲ負ハシムルハ殘酷ナルカ故ニ良心ヲ以テ善惡ノ區別ヲ立チ得ヘキコト則チ固有ノ惡ニ付テハ此輩ト雖モ其罪ヲ免ル、コトヲ得サレトモ法禁ノ惡ニ付テハ時トシテ法律ヲ知ラサルコトヲ以テ其責ヲ免ル、コトアルヘシ即チ婦女、幼者ノ如キ智識ニ乏シキモノハ布告布達ノ如キ租稅、證券印紙規則ノ如キ又ハ徵兵令、賣藥規則ノ如キニ背キタル場合ニハ其罪ヲ問ハサルモノトセリ又未丁年者ノ如キニ至テハ爲スノ義務ヲ負ハシムル法律上ノ責アルトキニ誤テ爲サ、ル時ハ事實上ノ錯誤ト共ニ其責ヲ免レシムルコトアリシナリ然レトモ斯ノ如キ羅馬法ハ今日ニテハ次第ニ其勢力ヲ失ヒ法律上ノ錯誤ハ刑法上ノ責ヲ免ル、材料トナスニ足ラサルコト、ナレリ蓋文學ノ開ケ教育ノ行ハル、社會ニ於テハ婦人ノ權力モ大ニ増進スレハナリ又此等ヲモ不問ニ置クヲ得サルノ必要ヲ増加シ來レハナリ

以上二項ニ講シタル所ハ其人ノ知覺精神ヲ備フルモ其事實ニ付不意ノ出來事ノ爲メ或ハ物的ヲ錯誤シタル爲メ其時ニ限り知覺精神ナキ場合ヲ論シタリ次ニ第三ノ場合ヲ講述スヘシ

其三 刑法上ノ判斷力ヲ有シ且意思ヲモ有スト雖モ外物ノ刺衝ニヨリ止ヲ得ス已レノ意ニ反シテ其行爲ヲナシタル場合

日本刑法第七十五條ニ抗拒ス可カラサル強制ニ遇ヒ其意ニ非ラサルノ所爲ハ其罪ヲ論セスト云フハ即チ此ニ適合スル條ナリ精密ニ此場合ヲ論スルトキハ罪ハ存スレトモ之ヲ宥恕シテ其罪ヲ問ハサルモノナリ即チ止ヲ得サルニ出テ、人ヲ殺シタルトキハ其所爲ハ惡ムヘシト雖モ之ヲ罰セサルナリ而シテ之ヲ不論罪ノ中ニ入レシト雖モ刑法ノ目的ハ同一ノ事ヲ將來ニ防遏スルニアリ然ルニ此場合ノ罪タル一度之ヲ罰スルモ其ヲ以テ永ク後來ヲ戒ムルコト能ハサレハ到底其目

的ヲ達スルコト能ハサルヲ以テナリ今之ヲ精細ニ解剖スルトキハ左ノ三種ニ大別スルコトヲ得ヘシ

第一 法律ノ脅迫ニヨリテ或ル所爲ヲ爲シタル場合

第二 他人ノ強迫ニ由リテ止ヲ得ス爲シタル場合

第三 天變地異ノ如キ其他抗拒ス可カラサル強迫ニ遇ヒテ爲シタル場合

ル場合

(第一) 法律ニテ脅迫サレタル場合

此場合ハ譬ヘハ裁判官カ誤リタル裁判ヲ爲シタルニ執行官吏タル者其裁判命令ヲ執行セサルヲ得サルカ如シ即チ刑法第七十六條ノ本屬長官ノ命令ニ從ヒ其職務ヲ以テ爲シタルモノハ其罪ヲ論セスト云フ場合ハ是ナリ

第八回

法律ノ命令ヲ執行スル場合

ecessity or compulsion

抗拒スヘ
カヲサル
強制ニ遇
ヒ其意ニ
アラサル
ノ所爲ハ
其罪ヲ論
セス

前回ニ引續テ述ヘンカ此場合ニ其爲サントスル所業ノ惡事タルコト
ヲ知ルト雖モ止テ得ス之ヲ犯シタル場合ナリ又例スレハ豫審判事ノ
命ニ由リテ人ヲ監禁スル如キ是ナリ此等ノ場合ニ於テハ自ラ好ンテ
爲シタルニ非レハ刑ヲ受ク可キ責任ナキヤ勿論ノコトナリトス
然レトモ筆生カ戸長ノ故意ヲ以テ惡事ヲ働クモノナルコトヲ知リナ
カ戸長ノ命ナリトテ其事ヲ爲ス場合ノ如キハ強キ服從ノ義務アル
モノト云ハレサレハ從テ其責ヲ免ル、ヲ得サルモノトス
(第二) 他人ノ脅迫ニヨリ止テ得ス罪ヲ犯シタル場合
此場合ハ日本法律ニ於テハ刑法第七十五條ニ該當スヘキモノナリト
思惟ス例ヘハ甲ハ乙ヲ殺害セントスルトキ乙其大難ヲ免レント欲シ
丙ヲ突キ倒シテ逃レ去リ遂ニ丙ニ重傷ヲ負ハセシ如キ決シテ罪ト爲
ラサルナリ即チ第七十五條ニ抗拒ス可カラサル強制ニ遇ヒ其意ニア

ラサルノ所爲ハ其罪ヲ論セストアル所以ナリ
 然レトモ全体ヨリ之ヲ論スレハ先ツ其事由タル重大ニシテ罪ヲ犯ス
 ニ非レハ到底逃レ能ハサル場合ニ限ルモノトス故ニ單ニ言辭ヲ以テ
 強制ヲ加ヘラレタル如キ場合ハ此内ニ入ラサルナリ
 事實ノ脅迫トハ以上ノ如キ場合ニシテ別ニ了解ニ困シム程ノコトナ
 ケレトモ英國ニテハ法律ノ推測ニ依リ脅迫アリト論スル場合アリ例
 ヘハ妻カ夫ノ命令ニ由リテ罪ヲ犯シタル時ノ如キ是ナリ蓋シ是等ノ
 所爲ヲ罪トシテ論セサル所以ハ妻ハ夫ノ命ヲ受ケ夫ノ命ハ唯々諾々
 之ニ從フテ以テ妻タルモノ、義務トハナレリ
 現今日本刑法ニ於テモ其例少カラス例ヘハ父七年以下ノ幼者ヲ教唆
 シテ他人ノ家ニ放火セシムル如キ幼者ハ是非善惡ノ判斷力ナクシテ
 爲シタルコトナルカ故ニ罪トナラサレトモ教唆者タル父モ同シク無

罪ナルカト云フニ決シテ然ラス父ハ是非ノ判斷力ヲ有シ子ニ命シテ爲サシメタルコトナルヲ以テ放火ノ罪人タルコト勿論ナリ乃チ英國ニ於テモ未丁年者、被後見人ノ罪ハ之ヲ問ハス何トナレハ親ノ脅迫ニ由リテ犯シタルモノト見做スヲ以テナリ然レトモ此慣習タル次第ニ薄ラキ男女ノ間柄サヘ同權ナドト云フテ大ニ智識上ノ進歩ヲ來セシヲ以テ唯父ノ命夫ノ命アリシノミヲ以テ直チニ其間ニ脅迫アリシモノトノ法律上ノ推測ハ追々裁判上ニ其適用ヲ減少スルニ至レリ日本今日社會ノ有様ヲ觀察スレハ實際親ノ子ニ及ホス所爲多シ故ニ子ノ爲ス事ハ親ノ脅迫アリシモノトスル方或ハ事實ニ適合スルコトアルノミナラス裁判ノ公平ヲ維持スル爲ニハ最モ便利ナラン又我國刑法ニ於テハ右第七十五條ヲ附引シテ特別ノ不論罪ナルモノアリ即チ内亂徒黨ノ場合ニ於テ脅迫セラレ止ムヲ得ス附和隨行シテ犯シタ

ルモノハ之ヲ罰セサルナリ
 或ル場合ニ於テハ脅迫ニ依リ是非トモ或ル罪ヲ犯ス可キ位置ニ陥リ
 止ヲ得ス其罪ヲ犯シテ逃レタルトキモ同シク脅迫ノ内ニ入レ置クモ
 ノナリ例ヘハ強盜來リテ金ヲ出ス可シト迫ル時恰モ其坐ニ贗造紙幣
 ノアルヲ幸ニ之ヲ貸與セシ如キ其使用セシ事ハ罪トシテ問ハサルナ
 リ
 又共同シテ強盜ヲ爲ス可シ爲サレハ汝ノ身ヲ殺害ス可シト迫ラレ
 タル時止ヲ得ス其共ニ爲ス可シト云フ約定書ヲ作りタル如キ同シク
 不論ナルモノナリ
 (第三) 凍餓ノ困難ニ際シ止ヲ得ス他人ノ衣食ヲ剝奪シタル場合此場
 合ハ我刑法如何ナル條ニ充ツ可キカ聊カ困難ヲ覺ユルモノナリ余ハ
 此ヲ第七十五條ノ二項ヲ以テ論セントス其項ニ曰ク天災又ハ意外ノ

變ニ由リ避ク可カラサル危難ニ遇ヒ自己若クハ親屬ノ身体ヲ防衛ス
ルニ出テタル所爲亦同シトアルヲ以テ此ニ充ツレハ可ナラン
彼ノ洋中ニ於テ難船シ其食盡キタルヲ以テ止ヲ得ス抽籤ノ上當籤者
ヲ殺シテ其肉ヲ啖ヒタルカ如キハ是レ飢餓ノ爲メ己ムヲ得ス殺人罪
ヲ犯シタルモノナレハ免罪ノ理由トナルヘク(英國ニ於テハ謀殺ノ罪
ヲ以テ論ス)又一枚ノ板子能ク二人ヲ救フニ足ラサルトキ其中力ノ強
キ一人ハ他ノ一人ヲ斥ケテ自己ノ性命ヲ完フシタル場合ノ如キハ即
チ第七十五條ノ二項内ニ入ルヘキモノナラン又或ハ飢餓ニ迫リテ他
人ノ食ヲ奪ヒ或ハ凍寒ニ迫リテ山中旅客ノ衣ヲ奪ヒ取りタルトキ即
チ自身ヲ守ルニ急ニシテ遂ニ他人ヲ殺シタル場合ノ如キ皆然リ但身
怠惰ニシテ衣食ノ途ヲ失ヒ貧困ノ餘衣食ニ窮シテ窃取シタル場合ノ
如キハ此限ニアラサルナリ

第九回

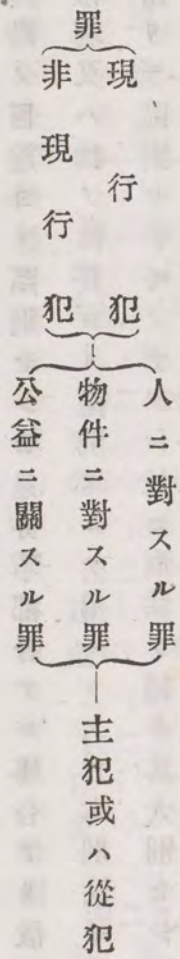
第二章 犯罪ノ種類

我刑法ハ總則ヲ設ケ先ツ刑罰ノ何物タルコトヲ明ニセラルレトモ凡ソ犯罪アリテ然ル後刑罰ヲ要スルモノナレハ學理上ヨリ研究シ其大意ヲ知ラントスルニハ犯罪ノ種類ヲ講シタル後始メテ之ヲ加減スル懲罰ノ法則ヲ學ブヲ至當ノ順序トス是レ余ノ直チニ犯罪ノ種類ヲ講述スル所以ナリトス

犯罪ノ種類ヲ區別スルコトニ付テハ種々ノ仕方アリ例ヘハ現行犯或ハ非現行犯、主犯或ハ從犯、人ニ對スル罪或ハ物ニ對スル罪ノ如キ其他數多シ其最モ著名ナルモノヲ列舉セント欲スルモ殆ト枚舉ニ遑アラサレハ茲ニ之ヲ盡サス

例ヘハ犯ス時ヨリ論スレハ現行犯、非現行犯トナリ又犯ス事柄ヨリ論

スルトキハ主犯、從犯トナリ犯ス所ノ權利ノ性質ヨリ論スルトキハ物
ニ對スル罪或ハ人ニ對スル罪トナル其又物ニ對スル罪ノ中ニモ現行
犯ト非現行犯ナルモノアリ今之ヲ圖セハ左ノ如シ



即チ犯罪ノ時、物的ヨリ區別スルモ現行犯ニ人ニ對スル罪ト物件ニ對
スル罪ト公益ニ關スル罪トノ三種類アリ又其中ノ身軀ニ對スル罪ノ
中ニ於テモ主犯アリ從犯アルモノナリ
故ニ一刑法ヲ規定スルニモ其時又ハ物或ハ結果ニヨリ區別スルコト
ク豫メ其目途即チ區別ノ基礎ヲ定メサル可カラス之ヲ定メサルトキ
ハ大ナル錯雜ヲ來シ他日如何ナル罪ハ何レノ條ニアルヤヲ見出スニ

不便ナリ而シテ其如何ナル目途ヨリ定ムルカハ實ニ必要ノ事柄ナリトス。人ニ由リテハいろは順ニテ見出テ作ルテ便ナリトスル者アリ其云フ所ヲ聞クニ謀殺ナレハ(ぼ)姦通罪ナレハ(か)ノ字ヲ以テ區別スルテ便ナリト然レトモ是レ一様ハ賭易キモノ、如クナレトモ其實否ラス彼ノ監視ノ如キ其如何ナル罪ニ科スルモノナリヤ之ヲ知ルニ難キモノアリ然レハ時ノ目途ヨリ區別センカ是亦不都合ナル場合アリ故ニ犯サレタル權利又ハ物ノ性質ヨリ區別スルヲ第一トス日本刑法モ多分此主義ニ由リテ區別セシモノナラン故ニ刑法ヲ繙キ其大別セシ所ヲ見レハ(一)公益ニ關スル罪(二)身體ニ對スル罪(三)財産ニ對スル罪ノ如シ先ツ罪ノ結果ノ大小ニ區別ス但シ違警罪ハ格別ナリトス之ヲ圖スレハ左ノ如シ

罪

(一) 重罪、輕罪

- (1) 公益ニ關スル罪
- (2) 身體ニ對スル罪
- (3) 財産ニ對スル罪

(二) 違警罪

- (1) 公益ニ關スル罪
 - 四二五條 日 3—10
 - 金 1⁰⁰—1,95
- (2) 身體ニ對スル罪
 - 四二六條 日 2—5
 - 金 50—1,50
- (3) 財産ニ對スル罪
 - 四二七條 日 1—3
 - 金 20—1,25
- (4) 身體ニ對スル罪
 - 四二八條 日 1
 - 金 10—1,00
- (5) 財産ニ對スル罪
 - 四二九條 日 無
 - 金 0,5—,50

而シテ違警罪モ(1)公益ニ關スル罪(2)身體ニ對スル罪(3)財産ニ對スル罪共ニ含蓄スルモノナリ元來違警罪ハ罪ノ輕重ニ由リテ定メ重罪、輕罪ハ學問上ノ區別ニ由リ定メタルモノナリ彌々小區別ニ至レハ此義主ニ反スルモノアレトモ大體ノ主意ハ犯罪ノ輕重並ニ犯罪ノ目的ニ從テ區別セシモノナリ

日本刑法ノ一體區別ノ仕方ハ實ニ便宜ニシテ學者並ニ素人共ニ其利益ヲ得タリ蓋或ル場合ニ於テハ罪ノ輕重ニ由リテ區別ヲ立テタレハ

ナリ然レトモ知テ之ヲ緝カサレハ如何ナル罪其刑ハ何處ニ存スルヤ
 ハ知リ能ハサルモノナリ何トナレハ法文アリテ始メテ其輕重ヲ知ル
 モノナレハナリ又いろは順モ時ニ由リテ便利ナルコトアレトモ犯罪
 ハ必ス其目途ニ出テスシテ強盜ノ如キ一ハ人ヲ脅シ一ハ金ヲ取り一
 ハ住居權ヲ侵ス如キ即チ三ツノ所爲含畜スルモノナリ又放火罪ノ如
 キ一命ヲ危フシ財産ヲ蕩シ市民ヲ騷カシ一般ノ安寧ヲ害スル如キ種
 々ノ所爲アルヲ以テ人若シ放火罪ノ刑ヲ見ント欲シいろは順ニ由リ
 テ人ヲ騷カシタルヲ以テ(ひ)ノ字ヲ見或ハ財産ヲ害セシヲ以テ(さ)ノ字
 ヲ見ルトモ決シテ容易ニ見當ラサルカ故ニ是亦良方法ニハアテサル
 ナリ之ヲ犯罪ノ性質ヨリ區別スルトキハ財物ヲ竊取セラレタルトキ
 ハ竊盜罪ヲ見又殺傷ニ關ス罪ナルトキハ謀故殺罪ヲ見ル如キ即チ其
 物のヨリ定ムルハ實ニ容易キコトナリトス此區分タル獨リ我國ノ法

律ノミナラス羅馬法ニ於テモ亦然リトス英國ニ於テハ箇條ヲ設ケアル場合ニ限り常ニ此區別ヲナスモノナリ

余カ最初日本刑法ヲ講スルニ當リテ英法ノ區別ニ從ヒ述ルコトヲ約セシカトモ左スルトキハ錯雜スルノ恐アルヲ以テ此ニ其方法ヲ換ヘント欲ス

元來英國ノ區別ハ第一ニ身軀ニ關スル罪ヲ論シ第二ニ財産ニ關スルコト第三ニ公益ニ關スル罪ヲ論スレトモ余ハ日本刑法ノ區別ニ從ヒ左ノ順序ニ由リテ解説セン

- 第一 公益ニ關スル罪
- 第二 身體ニ對スル罪
- 第三 財産ニ對スル罪

第十回

前回ノ講義ニ於テ犯罪種類ノ大區別ヲ示セリ今日ハ其區別中ノ第一タル公益ニ關スル罪ノコトヨリ講述セン

斯ノ如ク罪ヲ區別スルニ付テハ稍錯雜ヲ來タスノ恐レナキニアラサレトモ實際至極便利ナル方法ト見ヘ英國刑法家モ大體ハ此區別ニ從ヘリ日本刑法ヲ講スルニ付テモ先ツ此區別ニラ依サル可カラス

○公益ニ關スル罪ヲ論ス

第一章 皇室ニ對スル罪

第一節 天皇三后皇太子ニ對スル罪

此罪ヲ分析スレハ

第一 危害ヲ加ヘタル罪

第二 若クハ加ヘントスル罪

第三 不敬ノ罪

天皇三后
皇太子ニ
對スル罪

是ナリ何故皇室ニ對スル罪ヲ公益ニ關スル罪ノ中ニ入レシカ其理由ヲ知ラサル可カラス恐レ多キコトナレトモ天皇陛下モ亦人ナレハ學問上ヨリ云ヘハ玉體ヲ犯ス罪ハ矢張自體ニ對スル罪ノ中ニ入レサル可カラス然ルニ斯ク公益ニ關スル罪ノ内ヘ加ヘタル所以ハ天皇陛下ハ日本國全體ヲ代表セラル、モノニシテ天皇陛下カ其御身危フケレハ國家モ亦危フキモノナルヲ以テナリ故ニ英國ニ於テモ此罪ヲ國事犯中ノ一ニ入レタリ共和國ナドニ於テハ無キコトナルカ帝王ノ君臨スル諸國ニ於テハ天皇ニ對スル罪ヲ公益ニ關スル罪トナシ普天ノ下率土ノ濱ニ至ルマテ天威ヲ頂キ天皇ノ御身ヲ害スル者ハ國家ヲ害スル者トナシ其罪ヲ論スルハ言フ迄モナキコトドモナリ此ニ說明ス可キハ天皇、三后、皇太子ト云フ文字ナリ

(一)茲ニ天皇ト云フハ現在ノ天皇御獨リミノヲ指シテ云フカ或ハ御先

天皇ハ無
形人ナリ

祖ニ至ルマテ此語中ニ入ルモノナリヤト云フニ固ヨリ其御先代ヲモ
包含スルヤ明ナリ何ントナレハ天皇トハ無形人ヲ指シ一ノ位ト見ル
可キモノナレハナリ英國ニ於テモ天皇ハ死セスト云フ格言アレハ即
チ神武天皇ヨリ今上天皇ニ至ルマテ無形人タル天位ニ差別ナキモノ
ナリ又前後ノ文字上ヨリ見ルモ次ニ三后ト云フコトノアル以上ハ天
皇モ亦御先代マテノ御方ヲ指シタルヤ敢テ疑フヘカラス英國法ノ解
釋ニ由ルモ王位ト云フコトハ千代マテモ關係シテ云フモノナリ
(二)三后トハ支那及ヒ日本ノ制規ニ由レハ皇后、皇太后、皇太后是ナリ
而シテ
(三)皇太子トハ御嗣君ヲ云フ
然レトモ此三后及ヒ皇太子以外ノ者ハ皆皇族ト稱ス可キカ否ラサレ
ハ皇太子トハ如何ナル御方ヲ指ス乎此等ハ宜シク一國ノ憲法上ニ於

テ定ム可キモノナリトス今日ニ於テハ 天皇トハ即位ノ式ヲ行フテ
天位ニ在ラセラレ三后トハ天皇ノ奥方ニシテ皇太子トハ嗣君ナリト
解スレハ足レリ
刑法第百拾六條ニ天皇三后皇太子ニ對シ危害ヲ加ヘ又ハ加ヘントシ
タル者ハ死刑ニ處ストアルヲ見テ或人ハ亂暴ニモ若シ右ノ御方ニ對
シ御身ヲ傷フタル者ハ罪ナカラシ何トナレハ正條外ニアルヲ以テナ
リト誤リノ甚タシキモノト云フ可シ抑危害ヲ加ヘ又ハ加ヘントシタ
ルノミニテスラ死刑ニ處セラル况ヤ御身ヲ傷フチャ奈何リ其罪ナク
シテ可ナランヤ
此ニ云フ危害ト云フコトハ別ニ六ヶ敷コトニ非ス御身ヲ危フスルカ
或ハ少傷ヲ爲スコト皆是レ危害ナリ又危害ヲ加ヘントシタル者トハ
一議論アリテ既ニ危害ヲ加ヘタル者ヲ以テ死刑ニ處スルト云ヘハ加

不敬ノ罪

ヘントシタル者ハ未遂犯ヲ以テ論ス可キモノナリト一様左モアル可
 キコトナレトモ然シ其罪タル重且大ニシテ危害ヲ加ヘタル者ハ勿論
 加ヘントシタル者ニテモ死刑ニ處シ益々鄭重ヲ加ヘタル者ナリ是レ獨
 リ我國ノ刑法ノミナラス英國ニ於テモ亦既遂未遂ヲ問ハス此等ノ罪
 ナ處スルニ死刑ヲ以テセリ
 不敬ノ所爲アル者ノ刑ハ第十七條ニ規定セリ元來此不敬ト云フ文
 字ハ曖昧ニ屬シ原語如何ナル文字ナルカト尋ヌルニ原書ニハ不敬ノ
 語ナク草案ニ於テハ其第三百三十二條ニ天皇、皇后、皇太子ノ御前ニ於テ
 公然不敬ノ所爲アル者ハ三月以上五年以下ノ重禁錮二十圓以上二百
 圓以下ノ罰金ニ處ス其御前ニ非スト雖モ刊行ノ文書又ハ公然ノ演説
 ニ於テ不敬ノ所爲アル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮十圓以上百圓
 以下ノ罰金ニ處ス云々ト其後修正ノトキ公然ナル文字ヲ削除シタル

附言

口讒ノ件

事實

モノニ非ルナリ
 又子供ノ胤ハ被告ニ在ルコトヲ誓ヒタリト云ヒシ被告ノ意ハ原告ヲ
 以テ偽證ノ罪アリトナシタルニ非サル可シト認定ス故ニ被告ハ原告
 ニ對シテ偽證罪ヲ言ヒ掛ケタルニ非サルナリ
 以上ノ理由ニ依リ原告ノ申分ハ立タサルナリト
 此判決例ハ他人ニ犯罪ヲ言ヒ掛ケタルトキニハ實際ノ損害ナキモ
 口讒トナルト云ヘル規則ヲ適用スヘキ區域ヲ定メタルモノナリ

〔第四〕 口讒ノ件

Butch V. Neckerson
 米國紐育上等裁判所ニ於テ始審ノ控
 訴ニ係ル判決 In the supreme courts of N. Y. (17 Johnson 217 Am. l. c. 91)

〔事實〕 本件ノ事實ハ控訴原告バアルチ曾テ控訴被告タル鍛冶營業人

ニツケルソノ職務ニ關シ口讒シテ曰クニツケルソノハ詐欺ノ帳簿ヲ作り居レリ余ハ能ク證明ス可シト此言語ヲ以テ理由トシテ口讒ノ損害要償ヲ起訴セリ

説明 詐欺ノ帳簿トハ例ヘハ花客ニ引渡シタル物品代價ヲ詐リテ記入シタルカ如キモノナリ此類ノ言語ハ鍛冶屋營業ニ取リテハ大ニ信用ニ影響スルモノニテ營業人ニ惡徳ヲ言掛ケタルモノナリ然リ而シテ本件ニ於テ最モ要用ナルハ被告ノ鍛冶屋營業ニ關シテ讒シタル點ナリトス斯ル場合ニ鍛冶屋ハ原告トナリテ口讒ノ損害要償ヲ爲シ得ヘキヤ否ニ在リ

原告ノ申立
 (控訴原告人ノ申立) 始審被告即チバアルチ答辯シテ曰ク余ハ損害要償ノ權利ナキモノナリ何トナレハ凡ソ口讒ニハ特別ノ損害ヲ證明セサル可カラサレハナリ故ニ裁判官閣下ハ陪審官ニ命スルニ本件ニ

始審裁判
所判事ノ
裁決

於テハ口讒ノ事實ノ外ニ特別ノ損害ヲ證明スルヲ要スルコトヲ以テ
セラレンコトヲ乞フト
(始審裁判所判事ノ裁決) 然ルニ始審裁判所判事ハ陪審官ニ説
明シテ曰ク商人ニ對シテ口讒トナル言語ハ鍛冶屋ニ對シテモ同シク
口讒ト爲ルモノナリト
説明 英吉利ニ於テハ商人ニ對スル口讒ハ特別ノ損害ヲ證明セサ
ルモ損害要償ノ訴權アルハ既ニ一定シアレトモ本件ノ如キ商人ニ
アラサルモノ即チ鍛冶屋ノ如キ職人ニ對シテモ同一ニ論スヘキヤ
否ハ未タ確定セサリシヨリ斯ク議論ヲ生シタルモノナリ
然ルニ陪審官ハ始審被告ニ責任アリト判定シタルヲ以テ判事ハ損害
要償ヲ爲ス可シト判決セリ茲ニ於テ同被告ハ之ニ服セスシテ本件ヲ
以テ控訴ニ及ヒタルモノナリ

(控訴裁判所判事ノ裁定)

控訴裁判所判事曰ク工業者ノ職務營

業ニ關シ其公ケノ信用ヲ害スル爲メニ發シタル言語ハ口讒ト爲ルヤ
否ハ本件ニ於ケル重要ナル問題ナリ楮前ニ掲ケタル言語カ若シ商人
ニ對シ陳ヘタルモノナリトセハ必ス口讒ノ責アルハ言ヲ待タス何ト
ナレハ英吉利ニ於テハ特別ノ専門家或ハ營業者ニ對シテ讒謗シタル
言語ハ若シ通常人ナレハ口讒ニナラサレトモ此等ノ人ニ對シテハ口
讒トナルコトハ業已ニ一定セルヲ以テ本件ノ原告ハ一ノ工業者タル
被告ヲ讒シタルモノナレハ口讒ノ責任アルモノナリ且控訴原告ハ本
件ノ問題タル言語ハ設ヒ實事ナルモ控訴被告ヲシテ罪ニ陷ラシムル
ニ至ラサルヲ以テ口讒トハナラサルナリト申立ルト雖モ其ハ不當ナ
リトス何トナレハ商人又ハ工業者ニ對スル口讒ハ一般通則ノ例外ニ
シテ被讒者ニ虛構ノ犯罪ヲ言ヒ掛クルコトヲ要セス今先例ヲ舉ケテ

判決

之ヲ示サンニ嘗テ機織人ヲ讒シテ彼ハ機織人ヲ指ス得意先ヨリ物品
 ナ預ルトキハ之ヲ質入スルノ習癖アルカ故ニ信用ス可カラスト云ヒ
 シカ爲メニ口讒ノ責任アリト判定セラレタルコトアリ又麥芽製造人
 ニ對シ彼ハ該製造人ヲ指ス往々人ヲ欺罔スルモノナレハ信ス可カラ
 スト口讒シタルカ爲メニ口讒ノ責任アリト判定セラレタリ此二例ハ
 孰レモ好シヤ其言語通りノ事實アリトスルモ被讒者ハ何等ノ犯罪ニ
 陷ルコトモナカル可シト雖モ尙ホ口讒ノ責アリト判決セラレタリ又
 某訴件ニ於テ判事ノ言ニ石炭燒營業者其他之ニ類スル何如ナル賤業
 者ニ對シテモ其營業職務ヲ傷クヘキ惡口ヲ發スルトキハ私犯上ノ責
 任アルモノナリト述ヘタルコトアリ

(判決)

今本件ノ事實ヲ案スルニ凡テ勘定ノ明細帳ヲ作ルハ鍛冶
 屋ノ營業ニ必要ニシテ一般ニ賣買引渡上ニ信用ノ行ハル、トキハ最

モ缺ク可カラサルナリ故ニ控訴原告ノ發シタル言語ハ口讒ノ責任アリトス左レハ始審ノ原告ハ實際ノ損害ヲ證明セサルモ尙ホ始審ノ被告ハ賠償ノ責アルモノニシテ始審裁判所ノ判決ハ有效ナリトス因曰 口讒ノ原則ニ依レハ該讒謗ノ爲メニ特別ノ損害例ヘハ商賣ノ得意ヲ失フトカ又ハ借金契約ノ破談トナルカ如シアルニ非サレハ加讒者ニ責任ナキヲ通例トセリ尤モ此例外ニ犯罪ヲ申立ルカ又ハ營業若クハ専門ノ職務ニ關シテ公ケノ信用ヲ害ス可キ口讒ヲナストキハ其言語ノミニテ要償ノ責アリ又本件ノ論點ハ鍛冶屋ノ如キ工業者モ一般ノ商人ト等シク右ノ第二ノ例外ニ入ル可キヤ否ヲ判定スルニ在リシナリ

〔第五〕 代理人任定ノ件

バッチー對カルスウエル

Batty v. Carrswell

價支拂ノ證明書ヲ必要トスルトキハ執行官ニ於テ之ヲ交付スルナリ
蓋此ノ證明書ハ執行差押ヘノ當日ニ至ル迄負債主カ有セシ所有權ヲ
購求者ニ移轉セシムルモノナリ

果 公賣ノ結

手渡ヲ爲シ得可カラサル動産ノ購求者其代價ヲ支拂ヒタルトキハ其
羅賣ヲ掌ル所ノ官吏ハ直ニ賣買代價支拂濟ミノ證明書ヲ調製シテ之
ヲ購求者ニ交付セサル可カラズ購求者ハ此ノ證明書ニ依テ以テ從來
負債主ノ有セシ所有權ヲ收得スルナリ不産動ノ賣買ニ於テ其之ヲ購
求シタル者ハ即チ負債主ノ地位ニ代リ負債主カ右不動産ニ對シテ有
セシ權利及ヒ其不動産ヨリ生スル所ノ利益ヲ收得スルモノニシテ若
シ其不動産タル二年以下ノ借地權ナルトキハ其賣買ハ完結シテ再ヒ
之ヲ買戻スコトヲ得スト雖モ其他ノ財産ノ場合ニ於テハ再ヒ之ヲ買
戻シ得ルモノトス故ニ公賣官ハ左ノ條項ヲ記載シタル賣買證明書ヲ

書 公賣證明

購求者ニ交付スルナリ

第一 公賣ニ附シタル不動産ノ明細書

第二 不動産ノ各部分ニ就テ入札シタル代價

第三 購求者カ支拂ヒタル全体ノ價額

第四 再ヒ買戻シ得ル場合ニハ其之ヲ買戻シ得ルコトヲ記載セサル

買戻シ得ル可カラズ

買戻ヲ請

求シ得ル

人

買戻シ得ヘキ財産ヲ公賣ニ附シタル場合ニ於テ左ニ記載スル人及ヒ

其財産相續者ハ之カ買戻ヲ爲シ得ヘシ

第一 負債主又ハ其財産ノ全部或ハ一部ヲ相續スル人

第二 公賣ニ附シタル財産ニ對シ裁判又ハ質入等ニ依リテ請求ノ權

利ヲ有スル債主

以上記載スル人ヲ指シテ買戻人ト稱スルナリ而シテ負債主即チ買戻

買戻ノ期限

人ハ公賣後六ヶ月以内ニ於テ其購求者ニ對シ公賣ノ價格ニ一割二分増ノ代價及ヒ購求者カ購求シタル後日本政府ニ納メタル地租ト是等ノ金額ニ對スル相當ノ利子トヲ拂ヒ其公賣ニ付シタル財産ヲ買戻シ得ルモノトス而シテ購求者若シ公賣ニ付セシメタル裁判言渡ノ爲メニ非ラス他ニ買戻ニ對シ先取權ヲ有スル債主ナル場合ニ於テ之カ買戻ヲ爲スニハ其先取請求額及ヒ其利ヲモ亦償却セサル可カラス公賣ニ附シタル財産ヲ買戻人ニ於テ買受ケタル後他ノ買戻人又之ヲ買戻サント欲スルトキハ其買戻後六十日以内ニ買戻價格ニ四分増ノ代價及ヒ前買戻人カ買戻後日本政府ニ納メタル地租ト是等ノ金額ニ對スル利子トヲ前買戻人ニ拂ヒ之ヲ買戻スコトヲ得而シテ猶ホ其他ノ買戻人ニ於テ之ヲ買戻サント欲セハ即チ六十日以内ニ右同様ノ手續ヲ以テ之ヲ買戻シ得ヘシ故ニ買戻ヲ爲サント欲セハ必ラス先ツ「マ

一シヤル官ニ對シ其買戻ヲ爲スコトヲ報告セサル可カラス若シ公賣
 後六ヶ月以内ニ買戻ヲ爲サ、ルトキハ購求者又ハ其讓受人ハ財産引
 渡ヲ請求スルヲ得又最初ノ買戻人カ買戻シタル後六十日ヲ經過スル
 モ他ノ買戻ニ於テ買戻ノ報告ヲ爲サ、ルトキハ買戻期限ハ既ニ絶過
 シタルヲ以テ購求者又ハ其讓受人ハ一マーシヤル官ニ對シ其賣買證明
 書ヲ請求シ得ルモノトス若シ又買戻期限ノ經過スル前負債主ニ於テ
 之カ買戻ヲ爲ストキハ公賣ノ効力ハ消滅シ負債主ヲシテ其以前ノ地
 位ニ復シ其財産ノ所有者タラシムルモノナリ
 買戻財産ノ代價ハ直接ニ購求者(公賣ノ)又ハ前買戻人ニ拂ヒ或ハ賣買
 ナ掌ル官吏ニ支拂フコトアリ而シテ買戻人ハ官吏又ハ其他ニ就テ買
 戻ヲ請求スヘキ人ニ對シ左ニ記載スル書類ト共ニ一マーシヤル官ニ呈
 シタル通知書ヲ提供シ且ツ之ヲ送達セサル可カラス

買戻ノ方
法

買戻期限
中財産使
用ノ方法

第一 質入其他ノ権利ニ依テ買戻ヲ請求シ得ルコトヲ表明スル證書
ノ騰本

第二 本人ノ請求權ヲ確定セシムルニ必要ナル讓與證書ノ寫及ヒ其
之ヲ證明スル本人又ハ保證人ノ上伸書

第三 實際ノ請求額ヲ證明スル本人又ハ其代理者ノ上陳書

法律上財産買戻ヲ許ス期限ノ經過スル迄ハ裁判所ノ命令ヲ以テ其財
産ニ對スル消費權ヲ制限スルヲ得ルナリ然レトモ之ヲ以テ公賣ノ當
時其財産ヲ所有スル人又ハ後日之ヲ所有スヘキ權利ヲ有スル人ハ買
戻ヲ許ス期限中ハ從來右ノ財産ヲ使用セシト同一ノ方法又ハ其他適
當ノ方法ヲ以テ之ヲ使用スルコトヲ得サルモノト爲ス可カラス購求
者ハ公賣ノ時ヨリ其買戻ノ日ニ至ル迄買戻人ハ其買戻ノ日ヨリ他ノ
買戻ノ時ニ至ル迄ハ其公賣ニ付シタル財産ヨリ生スル利益即チ借地

所 遺囑裁判

Probate Court

料等ヲ領收スルノ權利ヲ有スルモノナリ

若シ又執行公賣處分ノ不動産ヲ購求シタル者又ハ其財産相續人カ其
賣買ノ手續ニ不正ナル所アリタル爲メ又ハ裁判ノ破棄棄却等ヨリシ
テ右財産ノ所有權ヲ失ヒタル場合ニ於テハ購求者ハ債主ニ對シ其代
價及ヒ之ニ對スル利子ヲ請求シ得ルモノトス「マーシヤル」ノ監督スル
公賣ニ於テ財産ヲ購求シタル者又ハ其財産相續人カ賣買ノ手續ニ不
正ナル所アリタル爲メ或ハ又公賣ニ付シタル財産カ執行免除ノモノ
ナルカ爲メ其所有權ヲ回復スル能ハサルトキハ其管轄權ヲ有スル裁
判所ハ本人又ハ其代理者ノ請願ニ應シ原裁判ヲ回復シ購求者ヲ保護
スルモノトス(領事廳規則第八十八條乃至第一百十四條ヲ參觀スヘシ)

○遺囑裁判所

日本帝國在留ノ合衆國人民カ無遺囑ニテ死去シタル場合ニ於テ其死

合衆國民
ノ死亡ニ
關スル領
事館ノ職
務

亡者ノ財産分配ノ方法如何ニ關シテハ頗ル困難ノ疑問ヲ生シ今猶ホ
歸着スル所ナシ如何トナレハ無遺囑死亡者ノ財産分配ニ關シ合衆國
ノ公使館及領事廳ニ於テ遵奉スヘキ合衆國ノ法律トテハ一モ之ナキ
カ故ニ畢竟慣習法ノ規則ニ依テ以テ財産分配ノ方法ヲ設ケサルヲ得
サルノ勢ナレハナリ而シテ合衆國ノ領事廳ニ於テ遺囑財産分配ニ關
スル事件ハ曾テ起リタルコトナシト雖モ領事廳ハ豫メ必要ノ場合ニ
適用スヘキ規則ヲ制定シタリ

日本帝國駐劄ノ合衆國領事官其管轄ノ區域内ニ於テ在留合衆國民ノ
死亡シタル報告ヲ得ルトキハ直ニ其死亡ノ原因遺産ノ有無相續人或
ハ親戚及死亡者遺囑ノ有無ヲ探究シ若シ死亡者ノ相續人又親戚中日
本帝國ニ在留スルモノナク又遺囑等ヲ發見スル能ハサルトキハ領事
官ハ死亡者ノ財産ヲ管理シ在留ノ合衆國民中ニテ多少名望アル二人

遺囑證明
ノ方法

ノ補助員ト共ニ遺産目錄ヲ調製シテ死亡者ノ負債ヲ償却シ其財産ヲ取纏メ正算書ヲ調製シテ以テ之ヲ合衆國ノ内務省ニ報告スルモノトス蓋シ嚴密ニ之ヲ云ヘハ右ノ職務ハ領事官カ領事ノ資格ヲ以テ爲スヘキ事ニシテ必ラスシモ裁判官ノ資格ヲ以テ行フヘキモノニ非ラス然リト雖モ死亡者ノ相續人或ハ其近親ノ者日本帝國ニ在留シ且ツ死亡者ノ遺囑アル場合ハ右ト大ニ異ナル所アルヲ以テ領事官ノ職務ハ之ヲ停止シテ遺囑裁判所判官ノ働キヲ要スルナリ

死亡者カ遺囑ヲ爲シタル場合ニ於テハ先ツ其遺囑ニ關係アル人ヨリ領事廳ニ對シテ遺囑所分ノ命令書ヲ請求スルヲ通例トス而シテ其之ヲ請求スルニハ必ラス請願ノ式ヲ履行シ領事廳ニ宛テ之ヲ呈供セサル可カラス裁判所ニ於テハ右請願書ヲ受理シテ其記録ニ登載シタル後ニ日ヲ期シテ審問ヲ開キ證據ヲ審査スルモノニシテ此ノ審問ノ時

ニ於テ遺囑書ヲ呈供シ裁判所ハ遺囑書ノ信否如何ニ關シ其遺囑書ニ
記名スル保證人ヲ究問スヘシト雖モ若シ此人審問ノ際ニ臨ミ審問ヲ
受ヘキ相續人保證人又ハ其他遺囑ニ關係アル者不在ナルトキハ裁判
所ハ審問開庭ヲ他日ニ讓リ其手續ヲ新聞紙上ニ廣告スルモノトス
裁判所ニ於テ捧呈シタル遺囑書ヲ適當ニ調製シタルモノト認定スル
トキハ其遺囑書ニ記載スル所ノ遺囑管理人ニ宛テ遺囑處分命令書ヲ
下附スルモノトス然レトモ其之ヲ下附スル前ニ裁判所ハ豫メ遺囑管
理人ヲシテ誠實ニ其職務ヲ行ヒ若シ不都合ノ所爲アルトキハ裁判所
ノ意見ヲ以テ命スル所ノ罰金ヲ拂フヘキ旨ノ誓書ヲ提出セシメ且ツ
正直信實ヲ以テ之ヲ執行スルコトヲ宣誓セシムルナリ故ニ遺囑管理
人ハ右ノ手續ヲ履行シタル後初メテ命令書ヲ受領シ以テ遺產處分ヲ
爲スナリ死亡者ノ遺囑ナキ場合ニ於テハ相續人又ハ其他在日本ノ遺

産ニ有利的關係ヲ有スル人ヨリノ請願ニ應シ無遺囑處分命令書ヲ裁
 判所ヨリ下附スルモノトス故ニ無遺囑ノ場合ニ於テハ相續人又ハ其
 他右ノ關係ヲ有スル人ヨリ裁判所ニ對シ之カ下附ヲ請願セサル可カ
 ラス且ツ其請願書ニハ死亡者ノ死去シタル時日及ヒ場所領事廳ノ管
 轄地内ニ死亡者ノ遺産アルコト死亡者遺囑ヲ爲サ、リシコト及ヒ請
 願書ハ其處分命令書ヲ受ヘキ權利ヲ有スルノ理由ヲ審カニ記載セサ
 ル可カラス而シテ裁判所ニ於テハ右ノ請願書及ヒ其證據物ヲ審査シ
 試ニ右ノ請願者アル旨ヲ新聞紙ニ廣告シ他ニ右遺産ニ關シ異議ヲ容
 ル人ナキトキハ請願者ニ宛テ無遺囑命令書ヲ下附スルモノトス然レ
 トモ此ノ場合ニ於テ亦前項ト均シク豫メ請願者ヲシテ誠實ニ其職務
 ナ行ヒ若シ不適當ノ所爲アルトキハ裁判所ヨリ命スル所ノ罰金ヲ拂
 フヘキ誓書ヲ出サシメ且ツ正直信實ヲ以テ之ヲ執行スルコトヲ宣誓

裁判執行
附則

Rules supplement
to execution

執行命令
書ヲ下附
シタル後
ノ處分方
法

セシメタル後之ヲ下附スルナリ

○裁判執行附則

負債主ノ財産ニ對シテ執行ヲ遂ケ債主請求額ノ全部又ハ其一部ヲ満
足セシムルニ足ラサルコトヲ「マ」シヤル「官」ヨリ報告スルトキハ債主
ハ右ノ報告アリタル後ハ何時ニテモ裁判所ニ對シテ被告負債主ヲ召喚
狀ヲ請求シ被告人ヲシテ召喚狀ニ記載スル場所及ヒ時日ニ於テ裁判
所ニ出頭セシメ其財産ニ關スル答辯ヲ爲サシメ得ルモノトス然レト
モ其之ヲ出頭セシメ得ルハ被告人居住地ノ裁判所ニ限ルモノニシテ
居住地以外ノ裁判所ニハ出頭セシムルヲ得サルナリ
財産ニ對スル執行命令書ヲ發シタル後負債主其所有ノ財産ヲ以テ債
主ノ請求ヲ満足セシムルコトヲ不正ニ拒絶スル旨債主ヨリ上伸書ヲ
以テ充分ニ證明スルトキハ裁判所ハ豫メ時日ヲ期シテ被告(負債主)ヲ

召喚シ右財産ニ關スル答辯ヲ爲サシメテ以テ債主ノ請求ヲ満足セシムルノ手續ヲ履行スルナリ若シ又負債主逃亡ノ恐レアルコトヲ上仰書ヲ以テ證明スルトキハ裁判所ハ直ニ「マーシヤル」官ニ命シ負債主ヲ捕縛シテ裁判所ニ引致シ右訴訟ノ終局ニ至ル迄ハ何時ニテモ裁判所ノ召喚ニ應シテ出頭シ且ツ執行免除ニ屬スル財産ノ外決シテ其所有物ヲ賣買讓與等ヲ爲サ、ル旨ノ誓書ニ保證金ヲ添ヘテ裁判所ニ呈供スヘキコトヲ命シ負債主直ニ其誓書ヲ提供スルトキハ之ヲ放免スルト雖モ若シ其誓書ヲ呈供セサルトキハ之ヲ監禁スルモノトス財産ニ對スル執行命令書ヲ發シタル後其命令ヲ受ケタル負債主ニ對シテ負債ヲ有スル人ハ其負債ノ全額又ハ執行ヲ満足スルニ必要ナル部分ヲ「マーシヤル」官ニ支拂フコトヲ得ヘシ而シテ「マーシヤル」官ノ受領證ハ其支拂ヒタル額丈ケノ義務履行ノ確證タルヘシ

違反者處
分ノ方法

負債主ノ財産ニ對スル執行報告後ニ於テ負債主ノ所有ニ屬スル五十
弗以上ノ財産ヲ所持スル人若クハ會社アリ又ハ右負債主ニ對シ五十
弗以上ノ負債ヲ有スル人若クハ會社等アルコトヲ債主ヨリ上伸書ヲ
以テ充分ニ證明スルトキハ裁判所ハ豫メ時日ヲ期シテ右等ノ人又ハ
會社ノ役員ヲ召喚シ右財産ニ關スル答辯ヲ爲サシムルナリ
執行ノ時ニ於テモ亦審問ノ場合ト同一ノ方法ヲ以テ裁判所ニ保證人
ヲ召喚シ其證言ヲ爲サシメ得ルモノトス且ツ裁判所ハ苟モ負債主ノ
所有ニ屬スル財産ニシテ執行免除ニ係ル物ノ外ハ其負債主ノ手ニ在
ルト否トナ問ハス擧テ之ヲ債主ノ請求ヲ満足セシムルニ充ルモノト
ス
執行ノ場合ニ於テ裁判所ノ命令ニ違背スル者(對手證人等)ハ皆法庭悔
辱ノ罪ヲ以テ罰スルモノトス(領事廳規則第百十五條乃至第百二十一

再審

は New trial

再審ヲ許
ス場合

條ヲ參觀スヘシ

○再審

左ニ記載スル理由アリテ實際對手ノ權利ヲ毀損スルトキハ其權利ヲ毀損セラレタル對手ノ請求ニ依リ裁判言渡ヲ取消シ更ニ再審ヲ許可スルコトアリ

第一 裁判所ノ手續又ハ命令中ニ不法ナルコトアリ或ハ不當ノ認定ヲ下シタル爲メ對手ノ一方ニ於テハ公正ノ審問ヲ受クル能ハサリシ場合

第二 通常ノ注意ヲ以テ防禦シ能ハサル不意ノ事變又ハ驚愕ヲ來シタル時

第三 最初審問ノ際ニ於テ相當ノ注意ヲ用ヒタルモ發見スルヲ得サリシ必要ノ證據物ヲ更ニ發見シタル場合

第四 偏頗愛憎ノ情欲ニ制セラレテ非常ノ損害ヲ蒙ムラシメタルモ
ノト認定スル場合

第五 證據不充分ニシテ判決ヲ支ユルニ足ラサルカ又ハ證據物ノ法
律ニ背反スル場合

第六 審問ノ際ニ於テ法律ノ錯誤ヲ來シ對手ノ一方(再審ヲ請求スル
方)ニ於テ之ニ反對シタル場合

右第一第二及ヒ第三ニ記載スル理由ニ基テ再審ヲ請求スルニハ必ラ
ス上伸書ヲ以テ之ヲ請求セサル可カラスト雖モ其他ノ場合ニ於テハ
必スシモ上伸書ヲ要セス單ニ陳述書ヲ以テ足レリトス是他ナシ第四
第五及第六ノ場合ニ於テハ其果シテ然ルヤ否ハ別ニ上伸書ヲ要セサ
ルモ裁判所ノ記録ニ依テ判然スレハナリ

再審ヲ請
求シ得ル
期限
又再審ヲ請求セント欲スル所ノ人ハ左ノ期限内ニ於テ豫メ書面ヲ以

テ其報告ヲ爲サ、ル可カラス即チ領事官ト補助員トニテ訴訟ヲ審問シタル場合ニハ其裁判言渡後五日內ニ領事官一名ニテ審問ヲ開キタルトキハ其裁判言渡後二日內ニ再審請求ノ報告ヲ爲スヘキモノトス且ツ其報告書ニハ再審ヲ請求スル理由モ亦之ヲ記載セサル可カラス而シテ請求者ハ右ノ報告ニ爲シタル後五日內又ハ裁判所カ請求ニ應シテ與ユル二十日以下ノ猶豫期限內ニ於テ前ニ述ヘタルカ如キ上伸書又ハ陳述書ヲ裁判所ニ提供スルモノトシ若シ右ノ五日內又ハ對手双方ノ間ニ合意シタル期限內又ハ裁判所ヨリ與フル猶豫期限內ニ於テ上伸書或ハ陳述書ヲ捧呈セサルトキハ裁判所ニ於テハ右再審請求ノ權利ヲ放棄シタルモノト認定スルナリ

再審請求ノ報告書中證據不充分ニシテ判決ヲ支フルニ足ラサルコトヲ請求ノ理由トシテ記載スルトキハ其特ニ不充分ナル點ヲ擧ゲ請求

再審
請求書

者ノ根據トスル所ヲ明示セサル可カラス若シ又審問ノ際ニ於テ法律ノ錯誤ヲ來シ對手ノ一方ニ於テ之ニ反對シタルコトヲ再審請求ノ理由トシテ之ヲ其報告書ニ記載スルトキハ特ニ其錯誤ノ點ヲ明示スヘキモノトス故ニ右等ノ點ヲ明示セサル陳述書ハ之ヲ採用セサルナリ且ツ陳述書ニハ格段ナル錯誤ノ點ヲ説明スルニ必要ナル證據又ハ參考トナルコトハ詳カニ之ヲ記載セサル可カラスト雖トモ其他ノ點ニ涉ルヲ要セス而シテ其陳述書中記載スル事柄ニ關シ若シ原被双方間ニ合意スル能ハサルトキハ其趣旨ヲ裁判官ニ報告シ其判定ヲ仰グト雖トモ原被相互ニ合意シタル場合ニ於テハ原被相互ニ合意シ且ツ正當ナル陳述書タルコトノ保證狀ヲ添ヘテ其陳述書共原被告又ハ其代言人ヨリ之ヲ裁判所ニ提供セサル可カラス又原被双方間ニ於テ合意スル能ハサルトキ裁判官自ラ判定シタル場合ニハ裁判官ヨリ其陳述

書ノ正當ニシテ且ツ自ラ判定シタル旨ノ保證狀ヲ呈供スヘキモノト
 ス而シテ論辯ノ時ニ至レハ訴答狀口供證據書類及ヒ裁判所ノ記録等
 ナ參考ノ爲メ引用スルヲ得ルナリ

若シ上伸書ヲ以テ再審ヲ請願スル場合ニ於テハ其反對ノ地位ニ立チ
 入ルモ亦審問前ニ上伸書ヲ以テ反求スルヲ得ヘシ然シテ其反求上伸
 書ハ少クモ審問前一日ヲ隔テ之ヲ呈供セサル可カラス斯ノ如キ上伸
 書反求上伸書及ヒ審問ノ際ニ引用シタル訴答狀口供又ハ裁判所ノ記
 録等カ即チ再審許否ノ命令ニ對シ扣訴スル時所謂扣訴書類ト稱スル
 モノナリ且ツ右等ノ上伸書口供及ヒ裁判所ノ記録ニシテ審問ノ際ニ
 險閱シタル書類ニハ裁判官ノ檢印ヲ受クヘキモノトス

○控訴

合衆領事裁判廳ヨリ公使裁判廳ニ扣訴スルヲ得ルハ訴訟入費ヲ除キ

金額五百弗以上二千五百弗以下ノ事件ニ限ルモノニシテ金額二千五百弗以上ノ事件ハカリフオルニア州桑港ニ在ル合衆國地方裁判所ニ控訴スルモノトス(改正布告第四千〇九十二條乃至第四千〇九十三條ヲ參觀スヘシ)

民事訴訟ノ金額五百弗以下ノ場合ニハ領事裁判廳ノ判決カ即チ終審裁判ナルヲ以テ他ニ扣訴スルヲ得サルナリ

法律上公使裁判所ヨリ在カリフオルニア州合衆國地方裁判所ニ扣訴スルコトヲ許ス場合ハ公使裁判所カ始審ノ管轄權ヲ以テ裁判ヲ言渡シタルトキ及ヒ訴訟入費ヲ除キ金額二千九百弗以上ノ事件ニ限ルモノトス(改正布告第四千〇九十四條ヲ參觀セヨ)而シテ斯ノ如キ性質ノ事件ハ領事官カ訴訟ノ對手人タルカ又ハ其保證人タル場合ニ限リテ起ルモノナリ(改正布告第四千百〇九條ヲ參看スヘシ)

控訴ヲ爲シ得ル場合ニ二種アリ

第一

法律上終審裁判ト爲サ、ル裁判言渡ニ對シテハ其裁判言渡後一年間ニ於テハ何時ニテモ控訴スルヲ得ヘシ

第二

再審ヲ許可シ又ハ拒絶スルノ命令禁止令ヲ下附シ解除シ又ハ變更スルノ命令財産差押ヲ解除シ又ハ之ヲ解除スルコトヲ拒絶スルノ命令及ヒ終審裁判言渡ニ與ヘラレタル特別ノ命令等ニ對シテハ其命令下附ノ後六十日以内ニ於テハ何時ニテモ控訴スルヲ得ルモノトス(領事廳規則第百二十六條ヲ參看スヘシ)

凡テ控訴ヲ爲スニハ先ツ裁判言渡ヲ爲シ又ハ命令ヲ下附シタル裁判所ニ對シ裁判言渡ノ全部若クハ一部分ニ就テ控訴スル旨ヲ報告シ其

報告書ノ寫ヲ反對ノ地位ニ立ツ人又ハ其代言人ニ送達セサル可カラ
ス(領事廳規則第二百二十七條ヲ參觀スヘシ)

若シ又控訴スルヲ得ヘキ權利ヲ有スル人ニ於テ裁判言渡又ハ命令ノ
記録ニ控訴狀ヲ添附セント欲スルトキハ裁判言渡又ハ命令ヲ登録シ
タル後二十日以内ニ右ノ控訴狀ヲ調製シ且ツ其訴狀中ニハ格段ナル
錯誤ノ點即チ控訴ヲ提起スルノ理由及ヒ其錯誤ノ要點即チ控訴ノ理
由ヲ説明スルニ必要ナル證據ヲ記載シ其謄本ヲ被控訴者ニ送達スル
モノトス而シテ被控訴者ハ其送達ヲ受ケタル後五日以内ニ答辯書ヲ
調整シテ其謄本ヲ原告控訴人ニ送達スルナリ
次ニ控訴人ハ其控訴狀及ヒ被控訴人ヨリ送達ヲ受ケタル答辯書ヲ裁
判官ニ提供シ二日前ニ被控訴人ニ報告シテ對審ヲ請求スルトキハ裁
判官之カ判決ヲ下スモノニシテ若シ被告ヨリ答辯書ヲ送達セサル場

合ニハ控訴狀ヲ裁判官ニ呈供シ被控訴人ヘノ報告ヲ要セス裁判官ハ直ニ判決ヲ下スナリ(領事廳規則第二百二十八條ヲ參看セヨ)

若シ又控訴人ニ於テ右ニ記載シタル一定ノ期限内ニ控訴狀ヲ調製送達セサルトキハ其控訴ノ權利ヲ放棄シタルモノト認定スルナリ而シテ控訴人ヨリ控訴狀ヲ送達シタル後一定ノ期限内ニ於テ被控訴人ハ答辯書ヲ提供セス控訴人ニ於テハ被控訴人ニ對審ノ報告ヲ爲サ、ルトキハ被控訴人ハ控訴人ノ控狀ニ合意シタルモノト見做シ控訴人ハ被控訴人ノ答辯書ニ服從シタルモノト見做スヘシ然レトモ裁判官ハ原被告間ノ合意如何ニ抱ラス事實又ハ法律ノ錯誤ヲ改正スルノ權力ヲ有スルモノトス(領事廳規則第二百二十九條ヲ參看セヨ)

裁判官自ラ訴狀ヲ判定シタル場合ニ於テハ其之ヲ認承シ且ツ正當ナル旨ノ證明書ヲ添ヘテ之ニ其證印ヲ附シ原被兩造間ニ於テ合意シタ

ルトキハ原被告又ハ其代言人ヨリ双方ノ間ニ合意シ且ツ正當ナル旨ノ證明書ヲ添ヘテ之ニ調印スルモノトス而シテ裁判官自ラ判定シタルトキ原被告双方ノ間ニ合意シタル場合トナ問ハス何レニシテモ之ヲ裁判所ニ提供セサル可カラス(領事廳規則第三百十一條參觀)

裁判所ノ判決ニ服セスシテ控訴スルトキハ其始審判決書類ノ謄本ニ控訴狀ノ寫ヲ添附シ裁判所ノ命令ニ對シテ控訴スルトキハ其命令書ノ寫ト共ニ控訴狀ノ謄本ヲ提供スヘキモノトス(領事廳規則第三百十二條ヲ參看スヘシ)

始審裁判所ノ判決或ハ命令ニ服セスシテ控訴スルトキハ控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ趣旨ヲ審理シ原裁判所ノ判決或ハ命令ヲ破棄認可或ハ變更スルコトアリ且ツ右ノ判決或ハ命令ニ追隨スル手續ノ全部又ハ其一部分ヲ破棄認可又ハ變更シ得ルノミナラス必要ト認ムルトキ

ハ更ニ再審ヲ命スルノ權力ヲ有スルモノトス而シテ控訴裁判所ニ於テ原裁判所ノ判決又ハ命令ヲ破棄若クハ變更スルトキハ原裁判所錯誤ノ判決或ハ命令ノ爲メニ控訴者カ損失シタル所ノ財産及ヒ權利ノ全部ヲ回復スルト雖モ若シ充分ノ理由ナク妄リニ執行延期ヲ目的トシテ控訴スル者アルトキハ裁判所ハ控訴者ヲシテ訴訟費用ノ他ニ相互ノ損害ヲ賠償セシムルナリ(領事廳規則第三百三十五條參觀)

裁判所ノ判決ニ對シ控訴スル場合ニ於テ控訴者ハ控訴報告書ノ寫及ヒ原裁判所ニ提供シタル辯論書其他控訴ノ要點ヲ證表説明スルニ必要ナル書類ヲ控訴裁判所ニ呈供シ命令ニ服セスシテ控訴スル場合ニモ亦其控訴報告書ノ寫ト共ニ原裁判所ニ提供シタル必要ノ書類ヲ控訴裁判所ニ提供セサル可カラス而シテ原裁判所ニ於テ其判決又ハ命令ヲ下ス時ニ至リ意見書ヲ呈供シタル場合ニハ其意見書ノ寫モ亦之

ヲ控訴裁判所ニ提拱セサル可カラス控訴者ニ於テ若シ右等必要ノ書類ヲ提拱セサルトキハ其控訴ヲ却下シテ受理セサルモノトス(領事廳規則第三百三十六條ヲ參看スヘシ)

凡ソ控訴ノ手續ヲシテ其効力ヲ有セシムルニハ控訴者ノ方ニ於テ豫メ二名以上ノ保證人ヲ立テ三百弗以下ノ金券若クハ現金ヲ原裁判所ニ提拱シ置キ控訴裁判ノ結果如何ニ依リ隨テ生スル所ノ費用及ヒ損害ヲ辨償スルコトヲ證明セサル可カラス而シテ右ノ保證狀若クハ現金ヲ提拱スルニハ必ラス控訴ノ報告ヲ爲シタル日ヨリ五日以内ニ於テスヘキモノトス(領事廳規則第三百三十七條ヲ參看スヘシ)

前既ニ陳述シタル如ク控訴ノ手續ヲ完全スルトキハ原裁判所ノ判決又ハ命令ノ執行ヲ停止スルモノニシテ例ヘハ財産差押解除ノ命令ニ對シテ控訴シ其手續ヲ完全スルトキハ財産差押ハ控訴裁判ノ結局ニ

至ル迄依然其効力ヲ有スルナリ然レトモ原裁判所ノ執行ヲ停止スルハ單ニ控訴ノ要點ニ關スル部分ニ限ルモノニシテ其他ノ部分ニ効力ヲ及ホスヲ得サルモノトス

控訴人ヨリ提拱スル保證狀ニハ必ラス保證人ノ上伸書ヲ添ヘ其保證人タル者ハ皆日本帝國內ニ於テ相應ノ財産ヲ有シ執行免除ノ財産ヲ除キ自己ノ負債ヲ辨償シタル後尙ホ右保證狀ニ記載スル金額ニ對スル財産ヲ所有スルコトヲ證明セサル以上ハ保證狀ノ効力ナキモノトス但シ右ハ保證ノ金額三千弗以下及ヒ二名以下ノ保證人ヲ立ル場合ニ限ルモノニシテ金額三千弗以上及ヒ二名以上ノ保證人ヲ立ルトキハ各保證人ハ必ラスシモ保證狀ニ記載スル金額ノ財産ヲ所有スルヲ要セス二名以上ノ所有財産合額保證狀ニ記載スル金額ニ二陪スル旨ヲ其上伸書ニ陳述スルヲ以テ足レリトス(領事廳規則第四百十三條ヲ

參看スヘシ

裁判費用

裁判言渡後ノ手續ハ費用ヲ賦課スルコトニシテ訴訟ニ關スル一切ノ費用ハ敗訴者ヲシテ之ヲ負擔セシムルヲ通例トス然レトモ或ハ裁判所ノ意見ヲ以テ費用ノ一部ヲ原告ニ負擔セシメ他ノ一部ヲ被告ヲシテ辨償セシメ或ハ又毫モ費用ヲ課セサルコトアリ蓋對手ノ一方ヨリ他ノ一方ニ對シテ請求スルコトヲ得ル費用ハ訴訟ニ直接ノ關係ヲ有スル實費ニ限ルモノニシテ旅費及ヒ證人ノ日當等ヲ云ヒ代言人ノ謝金ノ如キハ訴訟費用中ニ計算スヘキモノニ非ラス

然レトモ裁判所ノ書記、マ―シヤル官、通辯官及ヒ補助員ノ報酬ノ如キモ亦右ノ費用ト共ニ之ヲ徵收スルナリ

附言民事訴訟ノ手續ハ右ニテ完全シタルヲ以テ次テ刑事訴訟ノ手

續テ講述スヘシ手續ハ右ニテ完全トシテ
 子亦右ノ費用ト共ニ之ヲ納メスルヤ
 然レテテ殘價額ノ書留マシメテ
 金ノ取テハ稱爲費用中ニ攝算スルヤ
 スル實費ニ照シテハ之ニテ補費
 前ハ一衣ニ據クテ諸費スルヤ
 之補算トシテハ如何トシテ
 前ノ意見トシテハ費用トシテ
 費用ハ別箱者マシメテ之ヲ
 諸代官送給イテ手附ハ費用
 諸代費用トシテハ如何トシテ

民事訴訟手續ノ部 全

萬國法律週報發行廣告 第四五號出版

每週金曜日出版●一冊定價金四錢五厘●八冊豫約前金三十貳錢●十六冊同六拾錢●三十二冊前金壹圓八錢●六十四冊同壹圓九拾錢●但東京區外并各地方遞送ハ別ニ一冊ニ付郵稅壹錢宛申受ケ候●郵便切手代用ヲ禁ス

主筆 英吉利法律學校幹事兼講師 法學士 正七位 渡邊安積

今ヤ我日本帝國ハ條約改正ヲ決行シ全國ヲ開放シ外人ノ雜居ヲ許シ裁判權ヲ恢復シ内外人ヲ問ハス一律ニ我國法ヲ以テ之ヲ處セントス是レ實ニ我國ヲシテ文明國ノ列ニ加ヘ眞正獨立ノ一帝國タラシムル者ニシテ我國民タル者各應分ノ力ヲ出シテ以テ國家ニ盡スヘキノ期ハ抑モ今日ヨリ急且切ナルハナシ就中法律學ヲ以テ已レカ職トスル者ニ至リテハ須ク其技能ヲ盡シ一方ニ於テハ我國法律ノ改良ヲ補翼シ他ノ一方ニ於テハ同胞三千七百萬人ヲシテ法律上ノ智識ヲ涵養セシムルコトヲ勉メサルヘカラス法學士渡邊安積先生大ニ茲ニ慨スル所アリ英吉利法律學校諸氏ノ補助ヲ借り萬國法律週報ヲ發行シ以テ聊カ前述ノ本分ヲ盡サントスルノ舉アリ乃チ本店ニ於テ之ヲ發行シ廣ク國內ニ頒布セント欲ス

明治二十年一月

萬國法律週報發行所

法律書店 錦水堂

○英船ノルマントン號 沈没ニ付
キ廣告

英國商船法 正 價

今般英船ノルマントン號沈没ニ付キ船
長ノ義務責任ニ關シ攷究ヲ要スル論ヲ

俟タス幸ニ法學士山田喜之助氏譯

述英國商船法ハ此事ヲ論スル最モ詳カナ
レハ有志者ノ一讀ヲ煩ス

英國私犯法三版 正 價

ノルマントン號沈没ニ付キ死者ノ遺族ヨ
リ民事私訴ヲ起シ損害賠償ヲ要求シ得ヘ

キトニ關シテハ帝國大學法學協會

ニ於テハ英國カンブベル條例ニ於テ其權

アリトナ可決シタリ幸ニ英國私犯法增訂

第三版第二卷第六編ヲ精讀セラヨ又特ニ

第四百四十丁ヲ注意セラレヨ 山田先生

ハ發トニ此事ヲ確論セリ

東京々橋區三
十間堀壹丁目 九春堂

萬國法律週報廣告

今般萬國法律週報發兌候ニ付校
外生諸君ノ爲メ錦水堂ト特約ヲ
結ヒ八冊前金貳拾四錢ヲ以テ賣
渡シ候但シ東京區外ハ壹冊ニ付
郵税金壹錢ヲ申受ケ候

萬國法律週報第壹貳參四、五號出版セリ

○第壹號目次○法理學○私犯法○不完全

義務ノ約定○英吉利制定法撮要○判決例

并註解○英國狀師增島六一郎君「ノルマ

ントン」號事件ノ演說○攻法會記事○討

論筆記○雜件○第貳號目次○私犯法○判

決例并註解○非戶主子弟ノ財產權山口

正毅○判事登用試驗英國賣買法解釋(法

學士高橋捨六)○法學士江木衷君法學指

針ノ演說○討論筆記○雜件

英吉利法律學校

法學士高橋捨六先生著

英米身分法

洋製美本全一冊
定價九拾錢

十九年十二月廿五日發兌

身分法といふは親族法とも稱し婚姻離婚を始め夫婦親子後見人及び主人奴僕等に關する法理を網羅詳論せるものなり殊に本書は高橋先生一に専修學校の教科用に供せんが爲め況く英米の法典を參照し章を分て節とし節を分て則とし專はら簡易明解を主とせられたる著述なれは恰も一部の法典を見るに異ならず故に法律に志すの人は勿論苟も親たり夫妻たり後見人たる身分ある人は熟讀し賜ふべき良書たり尙購讀書諸君の便宜を計り目錄書并に見本を調製し置たれば左店の中へ貳錢郵券寄送次第進呈す

神田區表神保町一番地角
英吉利法律學校

教科書賣捌所

錦水堂

銀座三丁目

發賣所

博聞社

○校外生諸君ニ廣告

當講義録ノ儀ハ引續キ第十七號以下ヲ發兌ス可シ然ルニ校則ニ由リ去月二十六日ヨリ本年一月六日マテ冬季休業ナレハ次號以下ハ少々發兌期日相後ル、ヤモ計リ難ケレトモ講義録ハ絶ヘス出版シ以後校正印刷其他製本等ニ至ルマテ一層ノ注意ヲ加ヘ一冊ノ紙數ハ八十頁ニ下ラルサ様精々勉強致ス可シ此旨諸君ニ告ク

一年級講義録

明治二十年
一月一日

編輯掛

謹賀新年

編輯掛

山口正毅

畔上啓策

20131027

法學士渡邊安積講義

アンソ 氏 契約法 第十四編 定價金拾錢 郵税金貳錢

第一、四、六、七、八、九、十一編ハ各八錢ツ、
第二、三、五、十、十二、十三編ハ各拾錢ツ、
アンソ 氏 契約法ハ英吉利契約書中最モ
新シク最モ精覈ノモノニシテ英國大學校
我帝國法科大學及英吉利法律學校等ニ於
テ敎課書トナス者ナリ本書ハ慣習法衡平
法制定條例等ノ中ヨリ契約ニ關スル規則
ハ悉ク網羅シ英國現行法ハ一モ洩ス所ナ
シ●本書ハ先キニ出版ニ着手シタル以來
大ニ江湖諸君ノ愛讀ヲ辱シ許多ノ冊數ヲ
賣盡シタルニ不幸ニモ講義者事故アリテ
久シク中絶ノ姿ニ相成リ愛讀諸君ヨリ頻
リニ督促ヲ蒙リ恐縮ノ至リニ堪ヘス然ル
ニ今日ヨリ再ヒ舊業ヲ繼キ續々殘編ヲ出
版シ速ニ竣功スルコトヲ期スヘシ
但初編ヨリ御入用ノ御方ヘハ全部取揃ヘ
差出可申候

神田區神保町一番地
錦水堂

THE IGIRISU HORITSU
GAKKO TEXT-BOOK 英文法

律書

第一、二、三、四號出版セリ●第一號目次○
ブラツクストイン氏英法註釋○スミス氏
商法○スミス氏訴訟法●第二號目次ブラ
ツクストイン氏英法註釋○マークビー氏
法律論綱○アンダーヒル氏私犯法○アン
ソ 氏 契約法●第三號目次○アンダーヒ
ル氏私犯法○アンソ 氏 契約法○ブル
ム氏英法註釋○スミス氏商法
第四號目次○アンダーヒル氏私犯法○ア
ンソ 氏 契約法○スミス氏訴訟法○ブル
ム氏英法註釋

神田錦町

神田小川町通

英吉利法律學校 錦水堂

明治二十年一月一日

(定價金貳拾錢)

持主 增島六一郎
印刷人 大谷木備一郎
編輯人 澁谷 爾

發行所 神田錦町貳丁目貳番地
英吉利法律學校